

---

# 第17回インフォメーション・ミーティング

## 付属資料集

平成21年12月14日(月)

株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成21年度中間期決算の概況	2
自己資本の推移	4
従業員数・店舗数の推移	5
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	6
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	7
リスク管理債権	8
債務者区分の遷移	9
有価証券ポートフォリオ	10
マーケット別収益状況	12
地域別融資RAROA	13
中期経営計画との比較	14
中期経営計画 個別項目進捗状況	15

個人戦略の概要	17
法人戦略の概要	18
ソリューション戦略の概要	19
基盤拡充項目の実績・計画	20
連携・共同化戦略	22
グループ会社一覧	25

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	27
山梨県経済の特性・構造	34
山梨県の県勢・経済指標	39

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

# 平成21年度中間期決算の概況

(単位:億円、%)

	19/9期 (中間期)	20/9期 (中間期)	21/9期 (中間期)	20/9期-19/9期		21/9期-20/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	24,698	25,228	25,492	529	2.14	264	1.04
	うち貸出金	14,752	15,231	14,907	479	3.24	323	2.12
	有価証券	8,521	8,759	9,432	237	2.79	673	7.69
	コールローン	1,276	1,095	933	181	14.21	161	14.76
	預け金(除無利息分)	0	0	135	0	7.40	135	54,280.00
残	資金調達勘定	23,669	24,109	24,491	440	1.86	382	1.58
	うち預金等	23,493	23,918	24,335	425	1.81	417	1.74
	コールマネー	158	130	93	28	17.93	36	28.02
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
利 回 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.94	1.78	1.60	0.16		0.18	
	うち貸出金利回	2.13	2.08	1.91	0.05		0.17	
	有価証券利回	1.45	1.35	1.27	0.10		0.08	
	コールローン利回	3.12	1.20	0.18	1.92		1.02	
	預け金利回	0.26	0.24	0.10	0.02		0.14	
	資金調達利回	0.39	0.31	0.17	0.08		0.14	
	うち預金等利回	0.23	0.27	0.17	0.04		0.10	
	コールマネー利回	4.31	2.86	0.88	1.45		1.98	
	借入金利回	0.58	0.58	0.09	0.00		0.49	
	経費率	1.13	1.13	1.17	0.00		0.04	
資金調達原価	1.52	1.44	1.34	0.08		0.10		
預貸金利回差	1.90	1.81	1.74	0.09		0.07		
資金運用・調達利回差	1.55	1.47	1.43	0.08		0.04		
預貸金利鞘	0.76	0.67	0.57	0.09		0.10		
総資金利鞘	0.42	0.34	0.26	0.08		0.08		

# 平成21年度中間期決算の概況

(単位:億円、%)

	19/9期 (中間期)	20/9期 (中間期)	21/9期 (中間期)	20/9期-19/9期		21/9期-20/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	193	187	182	5	2.93	4	2.43
	うち貸出金利息	157	159	143	1	0.99	15	9.91
	有価証券利息	62	59	60	2	4.24	0	1.25
	コールローン利息	19	6	0	13	66.96	5	86.81
	預け金利息	0	0	0	0	-	0	-
	役務取引等利益	26	22	22	3	13.51	0	2.53
	その他業務利益	1	1	3	2	195.62	2	174.80
	うち国債等債券5勘定戻	0	2	4	2	472.72	2	105.85
	一般貸倒引当金繰入額	3	1	8	2	71.92	9	897.14
	経費	133	136	143	2	1.93	6	4.94
	業務純益	83	71	66	11	14.22	4	6.65
	修正業務純益	86	72	58	14	16.70	14	19.56
	コア業務純益	86	74	62	11	13.78	12	16.12
	益	臨時損益	6	17	43	10	164.06	25
うち株式等3勘定戻		8	6	5	15	181.19	1	20.54
不良債権処理額		17	7	40	9	57.32	32	447.27
金銭の信託運用損益		-	-	-	-	-	-	-
経常利益		76	53	23	22	29.70	30	56.51
特別損益		1	1	0	0	38.17	0	32.17
法人税、住民税及び事業税		27	16	8	11	39.73	8	52.18
法人税等調整額		7	2	3	5	71.33	1	56.68
中間純利益		39	33	11	5	14.24	22	66.74

# 自己資本の推移

## < 単体 >

(単位: %、億円)

	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期
自己資本比率(国内基準)	11.99	12.45	13.11	13.51	14.23	14.47
Tier1比率	11.40	11.86	12.53	12.91	13.64	13.94
自己資本額	1,390	1,423	1,421	1,451	1,468	1,465
基本的項目	1,321	1,356	1,358	1,386	1,407	1,412
補完的項目						
再評価差額金(45%)	-	-	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金	71	75	64	65	61	52
劣後ローン・債券	-	-	-	-	-	-
控除項目( )	3	3	1	0	-	-
リスク・アセット等	11,590	11,431	10,841	10,741	10,312	10,127
オン・バランス項目	10,566	10,403	9,833	9,736	9,310	9,143
オフ・バランス等取引項目	190	185	157	151	151	138
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	834	842	851	852	850	845

(参考)

銀行勘定の金利リスク(H21/9期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	138億円
Tier + Tier	1,465億円
アウトライヤー比率	9.5%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

19/3期から新基準(バーゼル )により算出しております。

# 従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	17/9期	18/3期	18/9期	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期	対17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,743	1,688	1,677	1,612	1,649	1,564	1,644	1,605	1,689	75
パートタイマー	431	457	496	571	581	644	716	634	760	783	352
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	91	91	91	92	92	91	2
単独店	48	48	49	49	45	46	42	43	43	42	6
エリア/フルバンキング店	27	22	21	21	21	19	23	22	22	22	5
エリア/店頭特化店	15	17	17	17	24	25	25	26	26	26	11
エリア/個人ローン特化店	3	4	4	4	1	1	1	1	1	1	2
ローンスクエア	3	3	3	3	3	4	4	5	5	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	136	138	135	131	129	132	132	132	134	1

# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	21/3	
	貸出残高	構成比
製造業	1,631	10.6%
農林漁業・鉱業	36	0.2%
建設業	625	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	355	2.3%
運輸業・情報通信業	723	4.7%
卸売・小売業	1,361	8.8%
金融・保険業	710	4.6%
不動産業	1,825	11.8%
各種サービス業	1,938	12.6%
国・地方公共団体	2,250	14.6%
その他(個人)	3,976	25.8%
貸出金合計	15,434	100.0%

(単位:億円、%)

	21/9	
	貸出残高	構成比
製造業	1,622	11.1%
農業、林業	12	0.1%
漁業	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.1%
建設業	509	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	343	2.3%
情報通信業	190	1.3%
運輸業、郵便業	613	4.2%
卸売業、小売業	1,323	9.0%
金融業、保険業	509	3.5%
不動産業、物品賃貸業	2,143	14.6%
その他のサービス業	1,474	10.1%
国・地方公共団体	1,946	13.3%
その他(個人)	3,932	26.9%
貸出金合計	14,644	100.0%

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年6月末から業種の一部を変更しております。  
したがって、21/3と21/9の各業種間の比較はできません。

# 規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

## 規模別貸出金残高

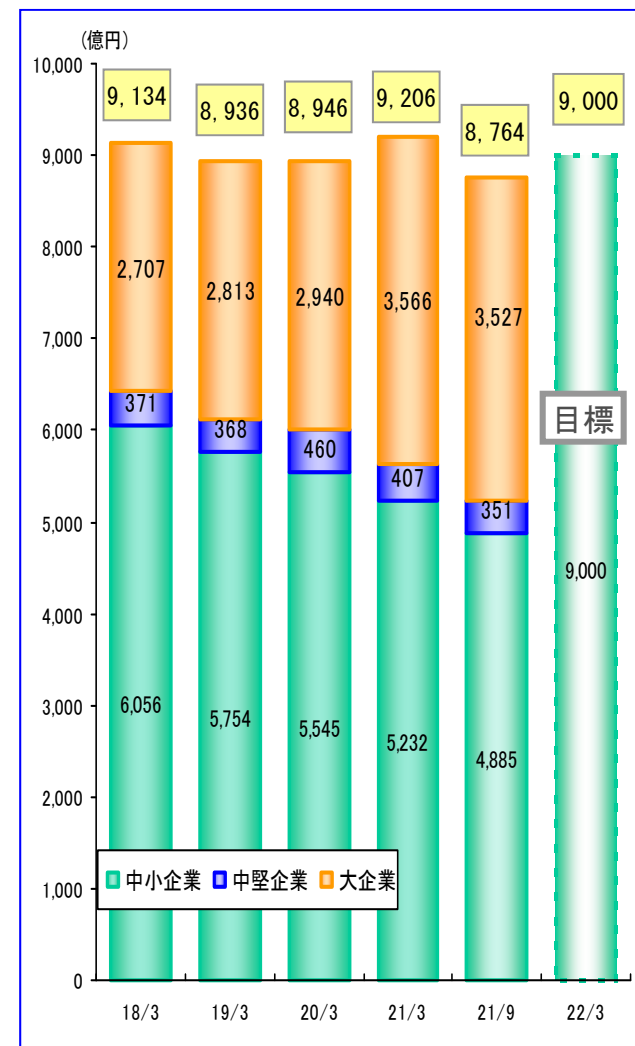
(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	21/3	21/9	21/3	21/9	21/3	21/9	21/3	21/9	21/3	21/9	21/3	21/9
	全体	2,250	1,946	3,566	3,527	407	351	5,232	4,885	3,976	3,932	15,434
	14.6%	13.3%	23.1%	24.1%	2.6%	2.4%	33.9%	33.4%	25.8%	26.9%	100.0%	100.0%
山梨県	1,531	1,430	361	340	211	160	3,910	3,660	3,125	3,094	9,139	8,686
	16.7%	16.5%	3.9%	3.9%	2.3%	1.8%	42.8%	42.1%	34.2%	35.6%	100.0%	100.0%

## 指定金融機関の受託状況(21/9期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	15	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	11	25

## 企業規模別貸出金残高推移





## < 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位：億円)

	21/3期末	21/9期末	前期比増減	21/9期末連結
破綻先債権額	120	109	10	113
延滞債権額	502	527	25	544
3ヶ月以上延滞債権額	3	4	1	4
貸出条件緩和債権額	27	18	9	18
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	655 ( 4.24%)	661 ( 4.51%)	5 ( 0.27%)	680 ( 4.68%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	620	615	4	634
カバー率 (B) ÷ (A)	94.68%	93.15%	1.53P	93.23%
一般貸倒引当金残高 (C)	61	52	8	86
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	104.03%	101.15%	2.88P	105.88%

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	21/9期末 部分直接償却前	21/9期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	109	33	75
延滞債権額	527	456	71
3ヶ月以上延滞債権額	4	4	0
貸出条件緩和債権額	18	18	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	661 ( 4.51%)	513 ( 3.54%)	147 ( 0.97%)

# 債務者区分の遷移

(単位：億円)

総与信残高ベース (21/3期末 21/9期末)		21/9期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
21 / 3 期 末	正常先	13,524	12,640	368	1	16	8	0	0.19%
	その他 要注意先	1,377	18	1,046	5	69	4	0	5.34%
	要管理先	59	-	9	39	4	0	-	8.86%
	破綻懸念先	353	-	5	-	267	43	4	
	実質破綻先	156	-	-	-	0	117	1	
	破綻先	120	-	-	-	0	-	102	
	合計	15,592	12,659	1,430	46	359	174	109	

上方遷移  
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めております。

## < 時価評価前残高の推移 >

(単位:億円、%)

	19/3期		19/9期		20/3期		20/9期		21/3期		21/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	4,067	50.2	4,013	47.5	3,654	43.9	3,574	40.4	3,439	38.8	3,608	37.7	33	2.7
地方債	1,573	19.4	1,830	21.7	1,603	19.3	1,838	20.8	1,602	18.1	1,873	19.6	35	1.2
政府保証債	304	3.8	377	4.5	769	9.2	1,148	13.0	1,676	18.9	2,054	21.5	906	8.5
公社公団債	59	0.7	59	0.7	57	0.7	55	0.6	54	0.6	33	0.3	22	0.3
金融債	265	3.4	241	2.9	269	3.2	245	2.8	209	2.4	191	2.0	54	0.8
事業債	555	6.8	622	7.4	707	8.5	767	8.7	920	10.4	977	10.2	210	1.5
転換社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	530	6.5	532	6.3	504	6.1	524	5.9	499	5.6	488	5.1	35	0.8
外国証券	174	2.1	171	2.0	180	2.2	164	1.8	157	1.8	111	1.2	53	0.6
投資信託等	578	7.1	592	7.0	577	6.9	528	6.0	305	3.4	232	2.4	295	3.6
合計	8,108	100.0	8,441	100.0	8,324	100.0	8,846	100.0	8,864	100.0	9,571	100.0	724	

## < 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	1.21	1.26	1.28	1.28	1.29	1.26	0.01
株 式	2.26	2.63	2.45	2.84	2.53	2.09	0.75
投 資 信 託 等	1.74	1.78	1.52	0.37	0.00	0.00	0.37
円 貨 建 計	1.32	1.38	1.37	1.32	1.29	1.27	0.05
外 貨 建 債	5.85	5.69	5.31	3.41	3.13	1.44	1.97
合 計	1.43	1.45	1.42	1.35	1.32	1.27	0.08

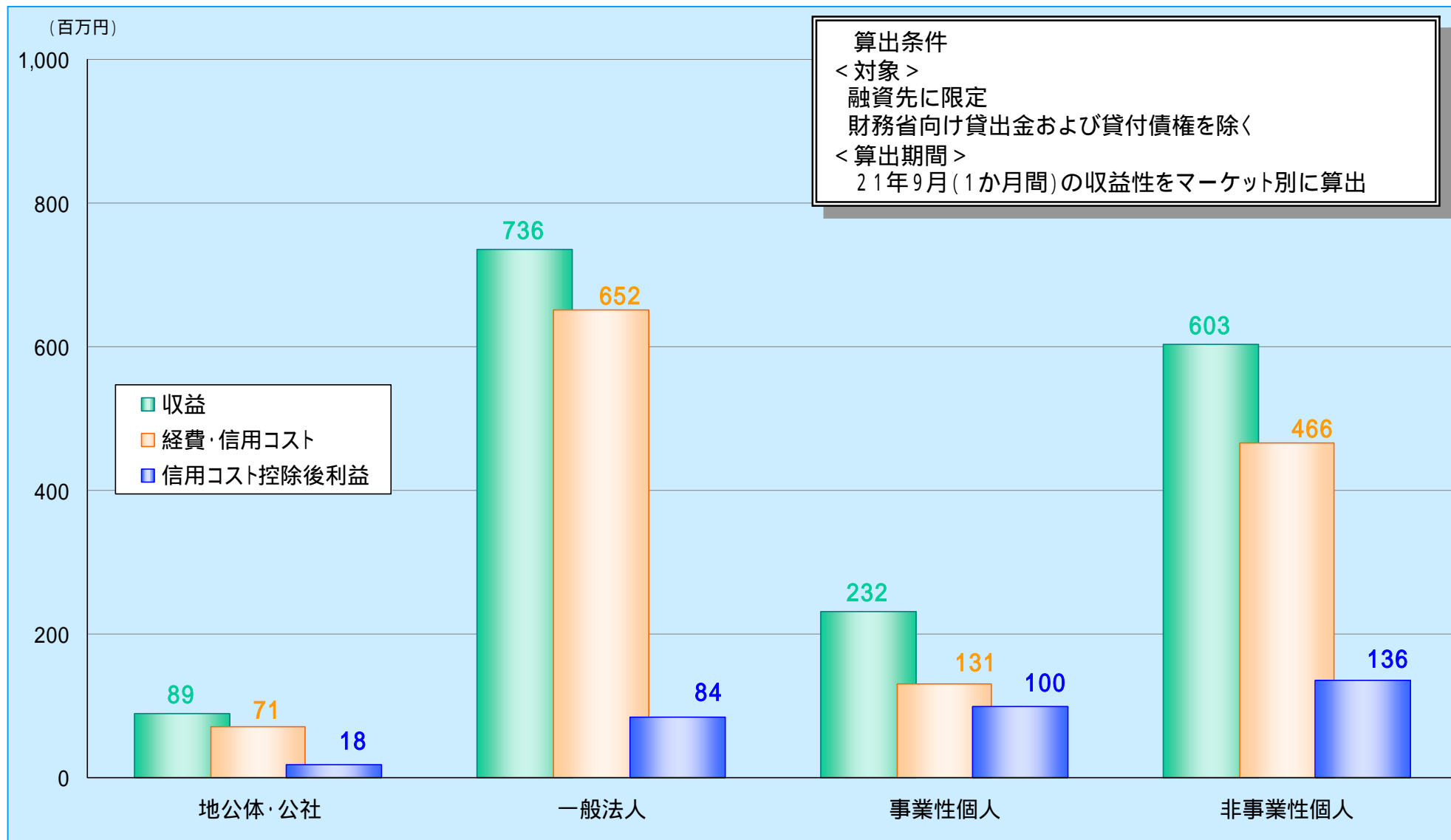
(評価損益の推移)

(単位：億円)

	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	7	5	90	8	65	167	158
株 式	648	510	260	223	46	90	132
投 資 信 託 等	150	114	29	18	27	7	10
円 貨 建 計	805	630	380	214	83	250	36
外 貨 建 債	0	0	0	0	1	0	0
合 計	805	630	380	214	82	250	36

# マーケット別収益状況

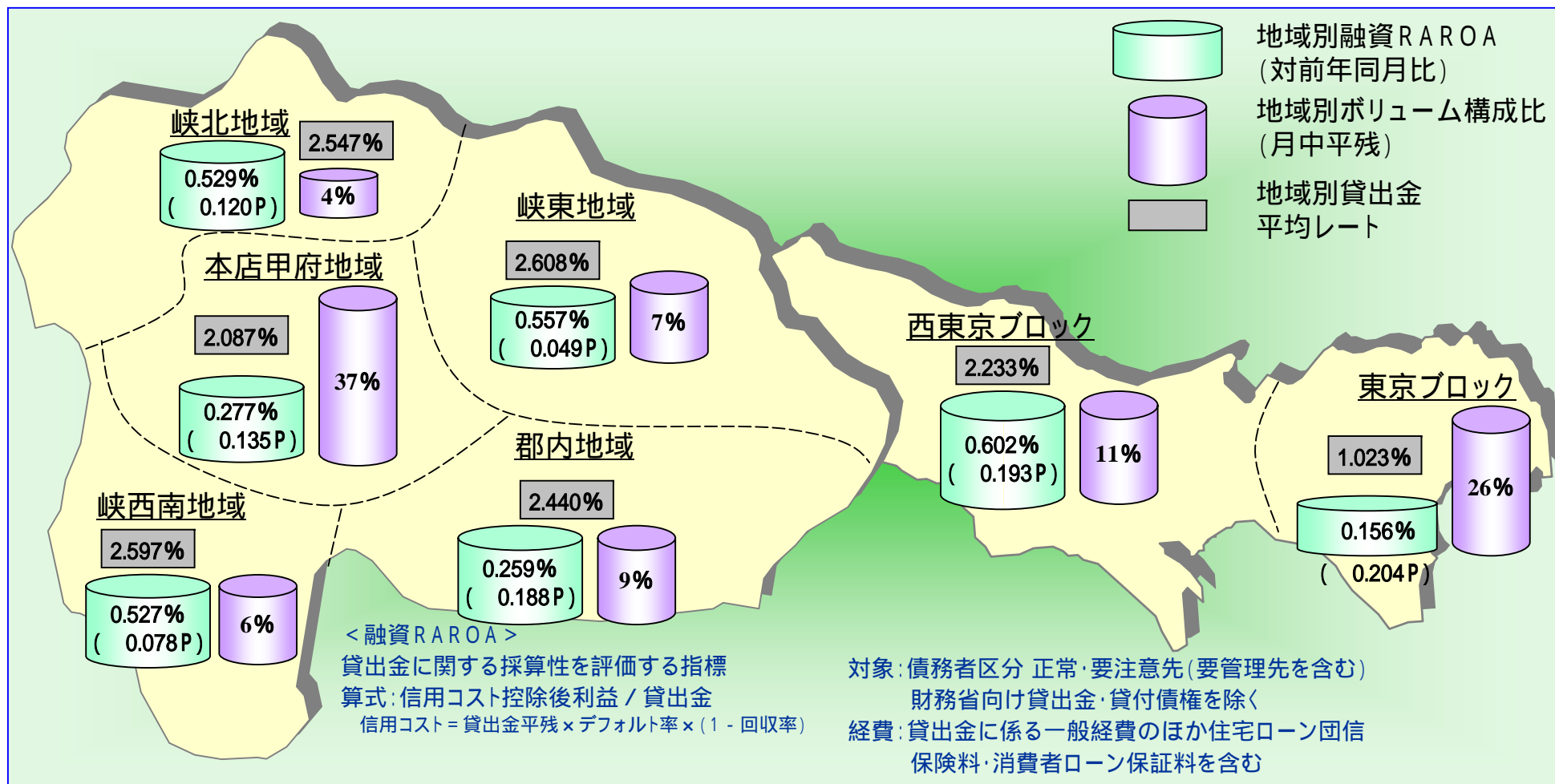
< 平成21年9月単月実績 >



# 地域別融資RAROA

全体の融資RAROA : 0.241% (前年同月比 0.168P)

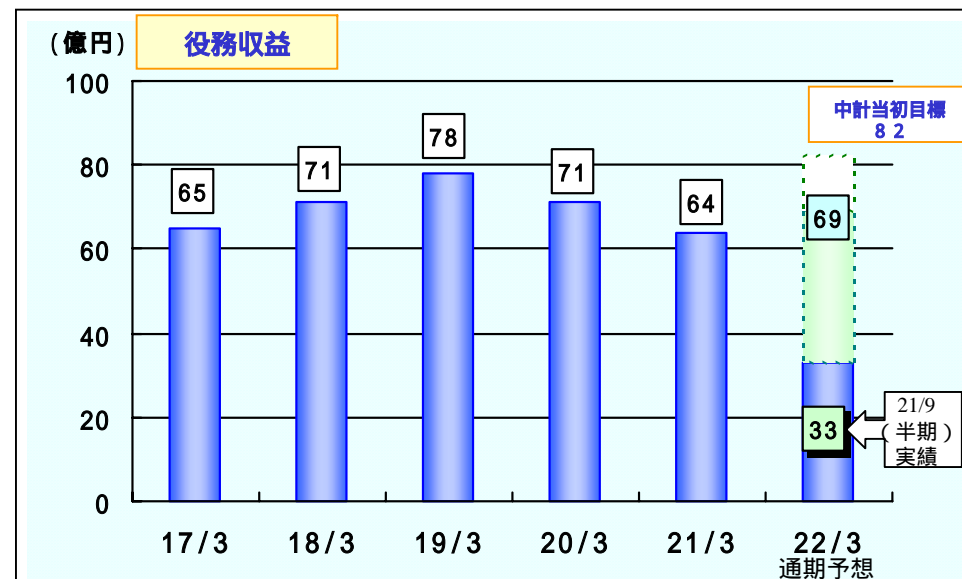
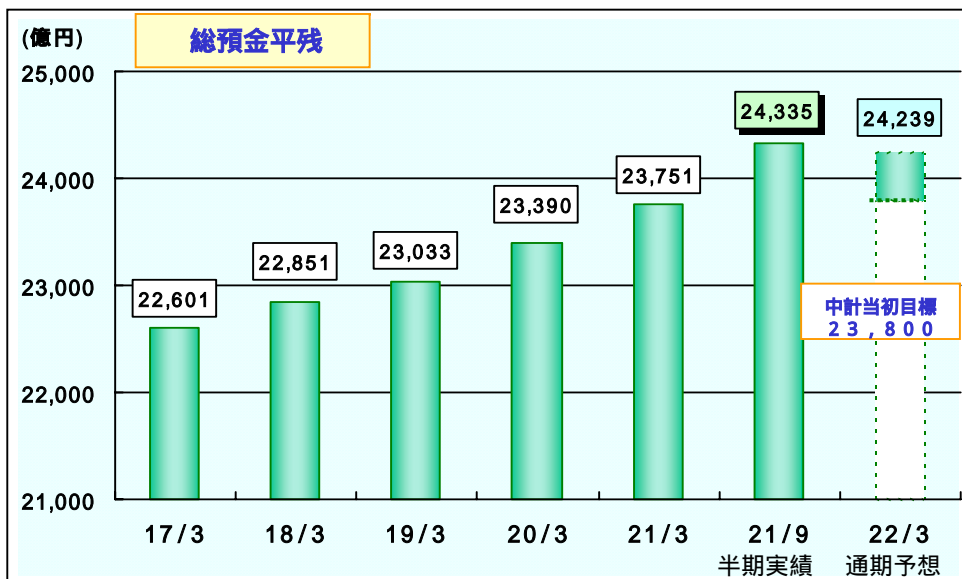
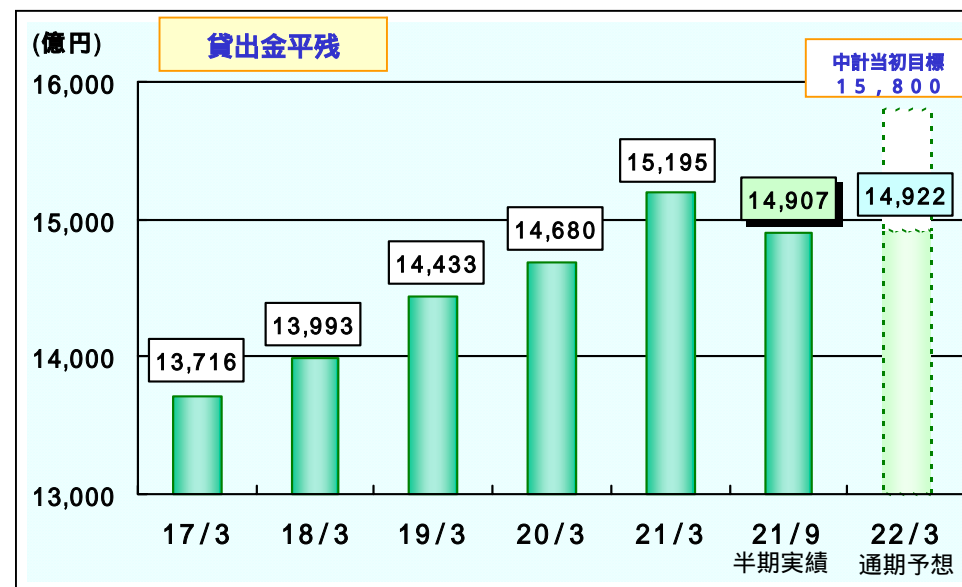
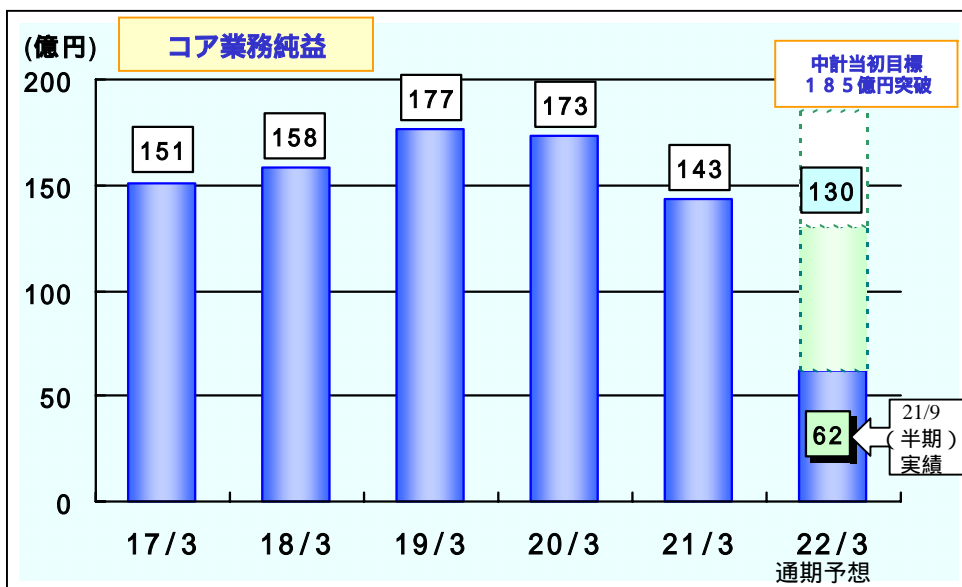
<平成21年9月単月実績>



# 中期経営計画との比較

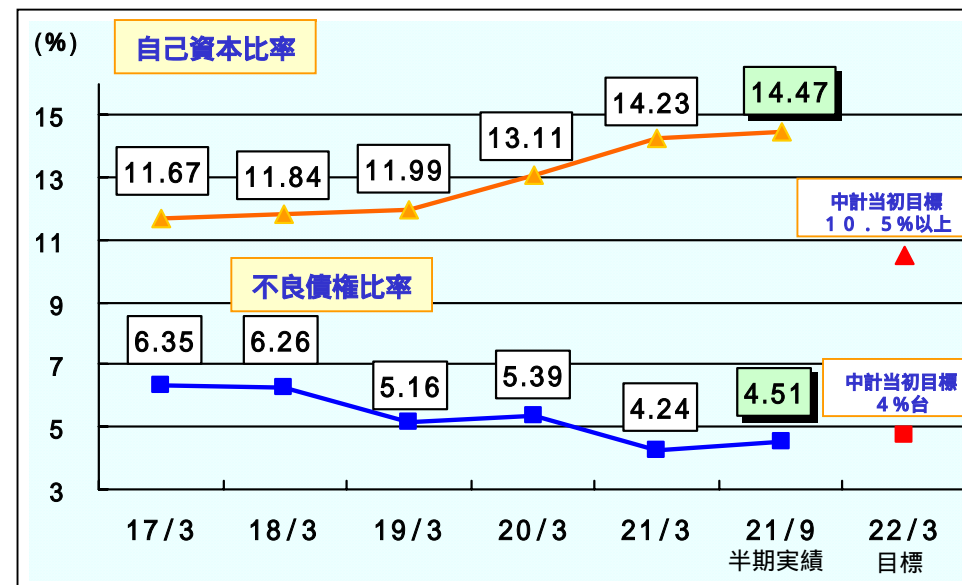
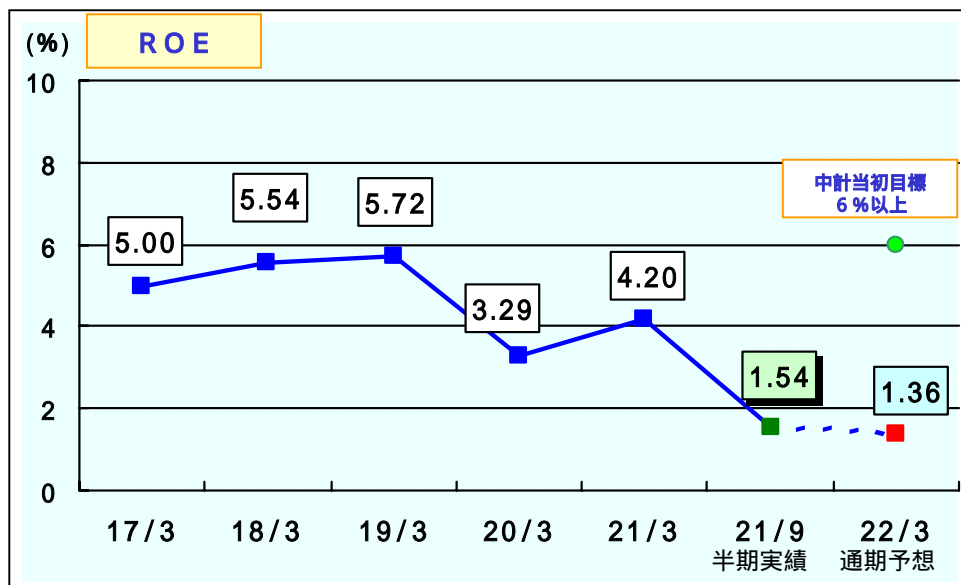
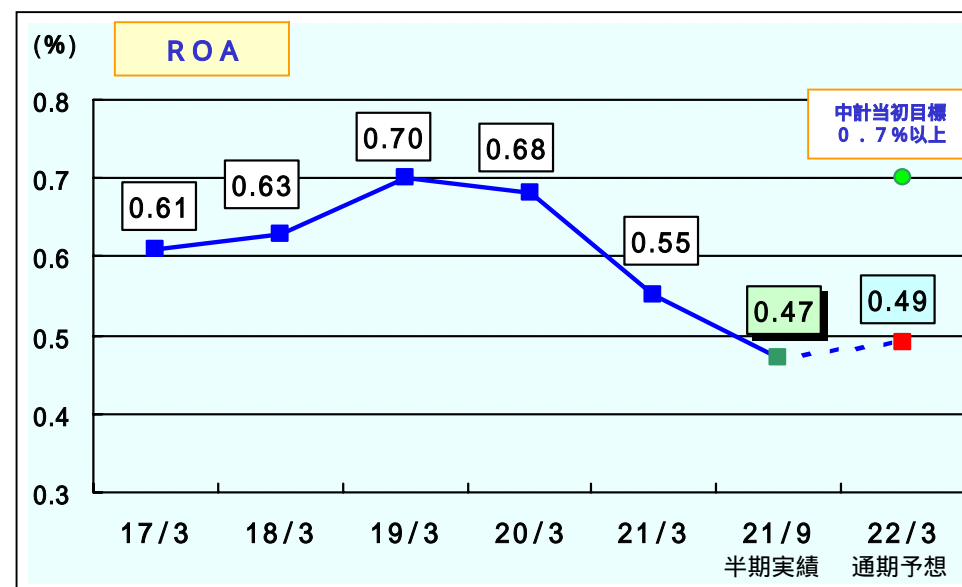
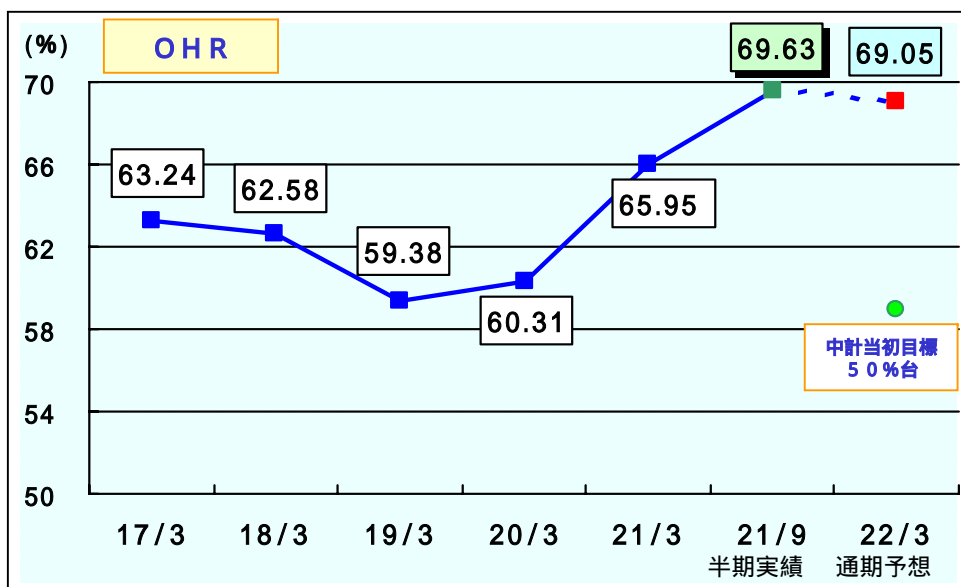
定量目標	21/3期	21/9期 (半期実績)	22/3期 (通期予想)	(中計目標)	ポイント
コア業務純益	143億円	62億円	130億円	185億円突破	政策金利低下による資金利益の減少が主要因
貸出金残高 (期中平残)	15,195億円	14,907億円	14,922億円	15,800億円	「財務省向け貸出金」7百億円を有価証券にシフトしたため未達見込み
預金残高 (期中平残)	23,751億円	24,335億円	24,239億円	23,800億円	個人預金が順調で目標達成の見込み
役務収益	64億円	33億円	69億円	82億円	金融環境悪化による金融商品販売低迷が主要因
OHR	65.95%	69.63%	69.05%	50%台	販売体制の整備、生保等の新商品投入で収益向上を目指す
ROA	0.55%	0.47%	0.49%	0.7%以上	
ROE	4.20%	1.54%	1.36%	6.0%以上	
自己資本比率 (国内基準)	14.23%	14.47%		10.5%以上	高水準を維持
不良債権比率	4.24%	4.51%		4%台	

# 中期経営計画 個別項目進捗状況





# 中期経営計画 個別項目進捗状況



取引のメイン化推進

**管理顧客**

(預金・金融商品等残高  
10百万円以上の世帯)

**住宅ローン利用先**

住宅ローンへの取組み強化

金融商品増強に向けた推進強化

上級コンサルタント・ローテラー等  
による組織的アタック

取引メイン化を目的とした総合的な取引提案を実施

- ・インターネットバンキングの推進
- ・貸金庫、クレジットカード等のセット

金融商品の拡販

住宅ローンの増強・防衛

中核商品としての商品性や品揃えの向上

- ・優位性の高い金利 ・付帯サービスの付与 ・女性専用商品の拡販
- ・ローンスクエアの強化・拡充
- ・県内3か所 西東京2か所
- ・ローンスクエア甲府 日曜日営業開始(5月から)

金融商品販売支援システムの効率的運用  
本部F Aによる営業店支援強化  
新商品の導入、既存商品の入替え



法人・個人のお客さまや地域社会が抱える課題を解決するために、  
適切なソリューションを提供する

両輪

ソリューション営業

地域ソリューション

法人ソリューション

- ・ソリューション会議による取組み
- ・本部によるサポート機能の強化
- ・中小企業向け支援融資への取組み強化
- ・事業承継への取組み強化
- ・機能別渉外による経営者との接点拡充

- ・地域連携拠点事業の展開
- ・産学官連携の強化
- ・ビジネスマッチング

個人ソリューション

- ・本部FAによる営業店支援機能の強化
- ・富裕層対策の強化
- ・店頭およびダイレクトチャネルからのお客さまニーズの把握強化

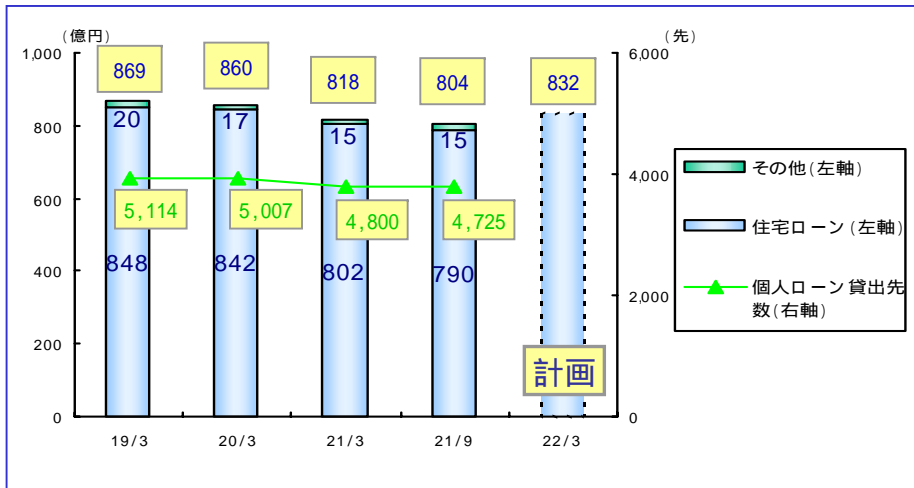
店頭営業強化

機能別渉外強化

ダイレクトチャネルの拡充

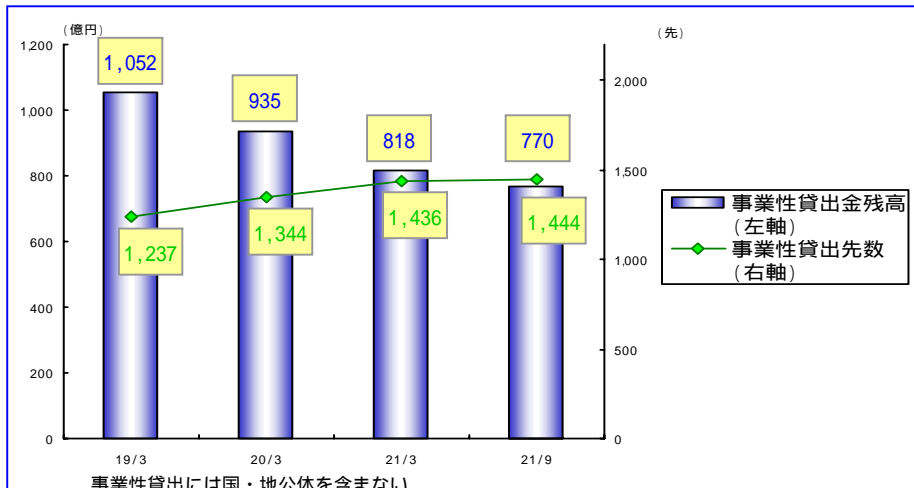
### 個人ローン・メイン化項目 (西東京ブロック)

#### 個人ローン残高(末残)および貸出先数推移

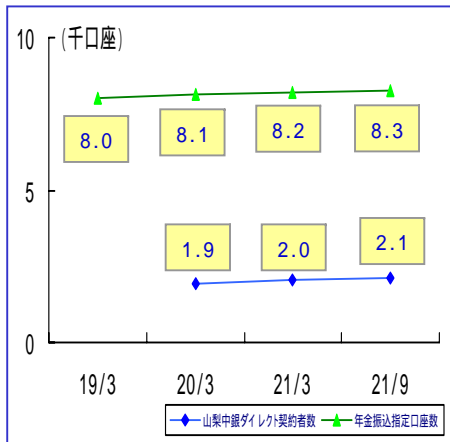


### 法人貸出金・メイン化項目 (西東京ブロック)

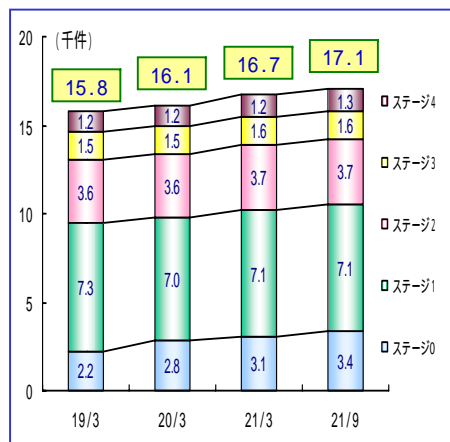
#### 事業性貸出金残高(末残)・事業性貸出先数推移



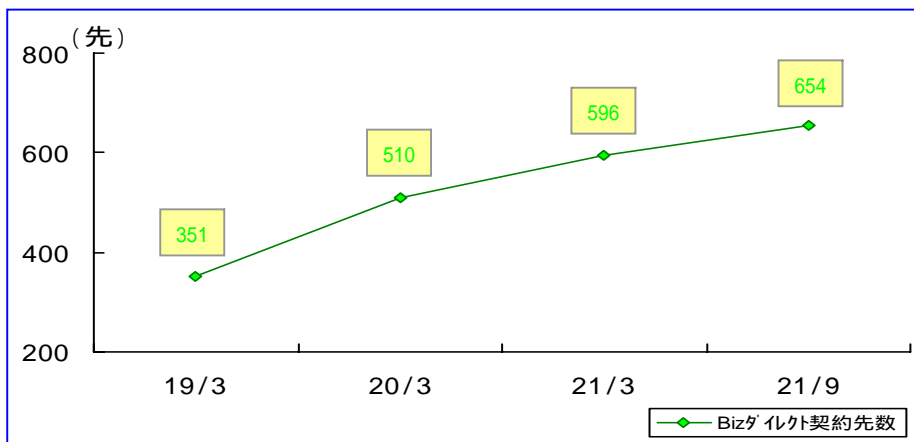
#### 年金振込口座数・山梨中銀ダイレクト契約者数推移



#### 山梨ちゅうぎんトク倶楽部契約者数推移

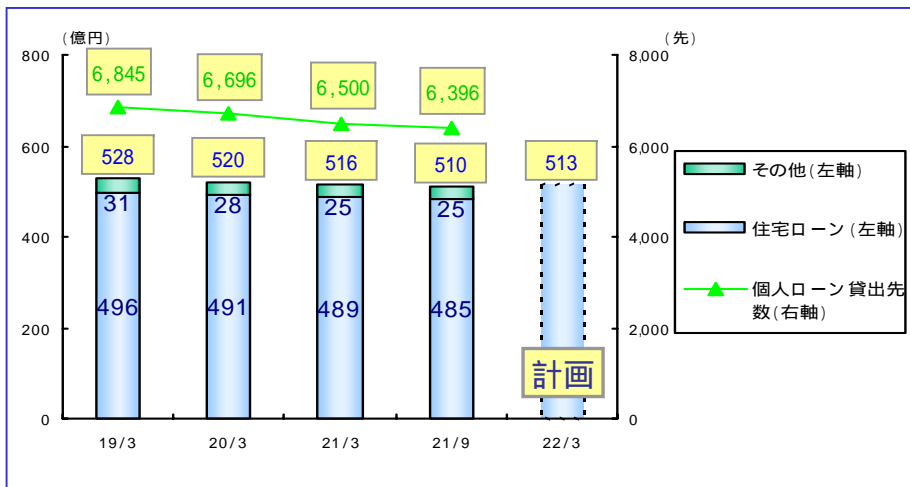


#### インターネットバンキング (Bizダイレクト) 契約先数推移



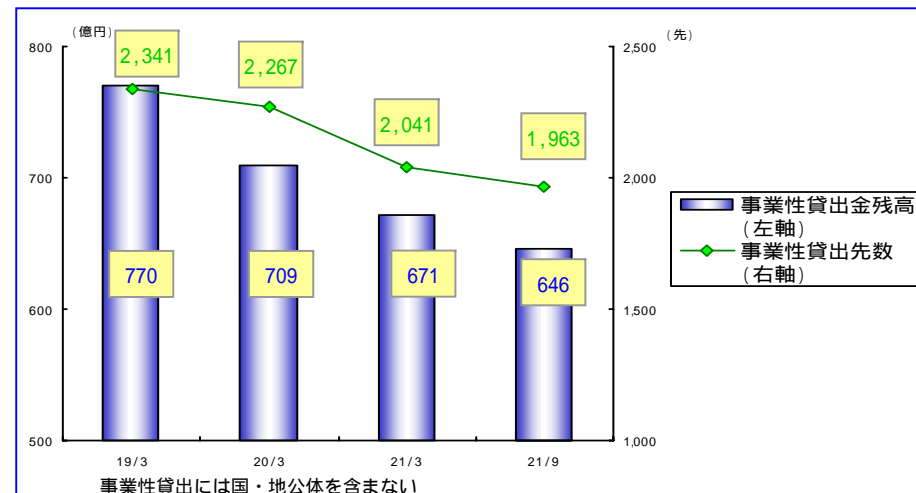
### 個人ローン・メイン化項目（郡内地域）

#### 個人ローン残高(末残)および貸出先数推移

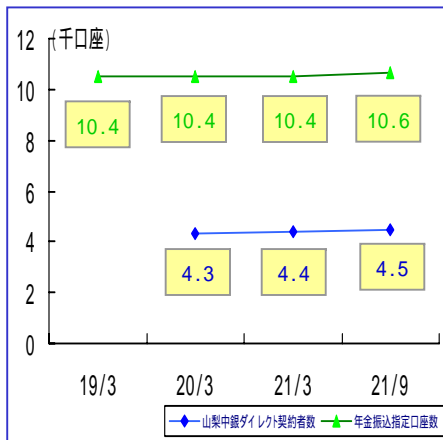


### 法人貸出金・メイン化項目（郡内地域）

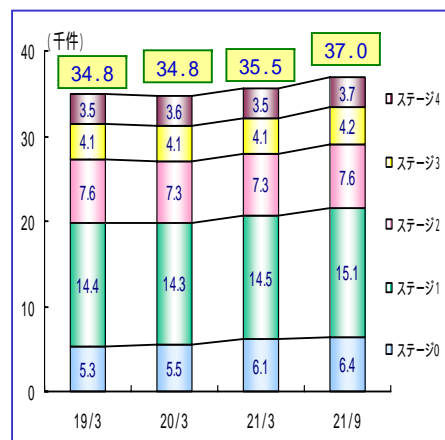
#### 事業性貸出金残高(末残)・事業性貸出先数推移



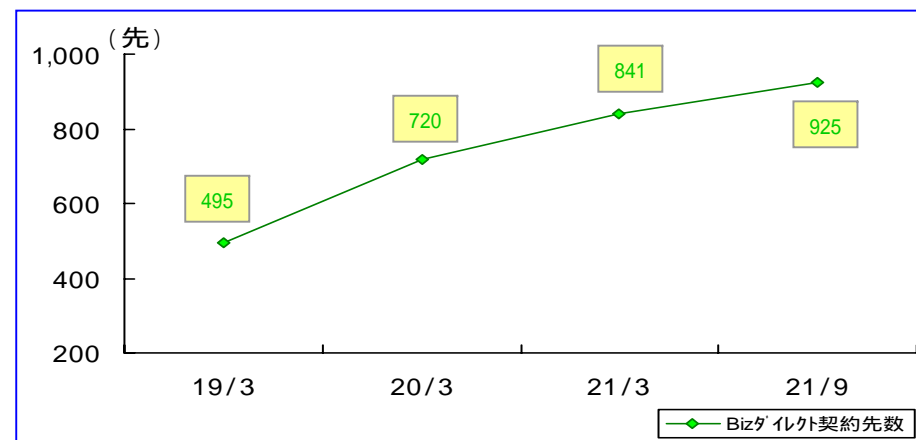
#### 年金振込口座数・山梨中銀ダイレクト契約者数推移

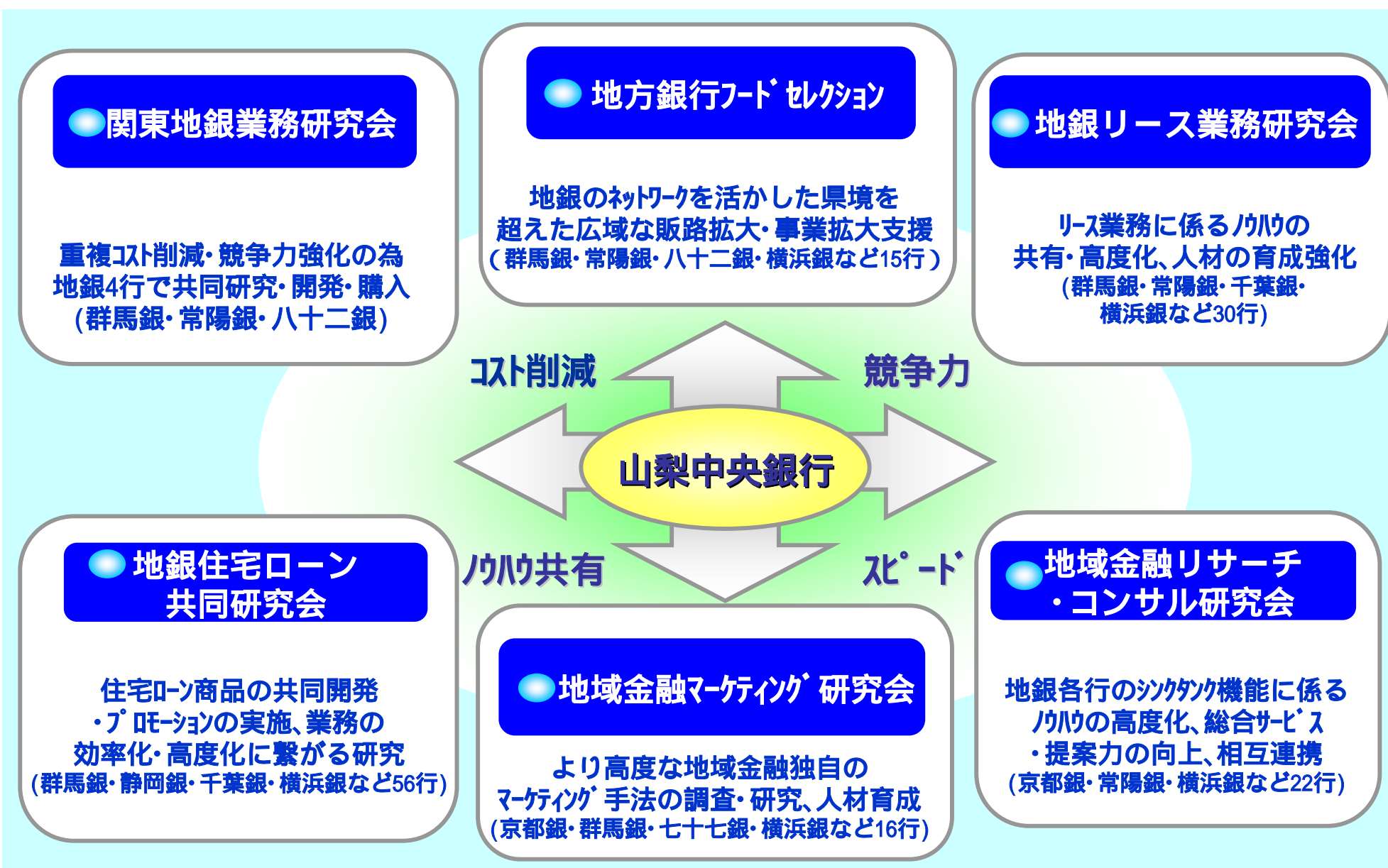


#### 山梨ちゅうぎんトク倶楽部契約者数推移



#### インターネットバンキング(Bizダイレクト)契約先数推移





## Bank Vision

- ・日本ユニシス社が提供する**勘定系システムパッケージ**
- ・既に百五銀行、十八銀行において稼動済
- ・今後、当行のほか、佐賀銀行、筑邦銀行、紀陽銀行、鹿児島銀行において稼動予定

### Bank Vision 採用行による システム運営共同化

共同化の開発パワーによる  
商品・サービス開発のスピードアップ

採用行の優れた機能の取込みが可能

### Bank Vision の導入により 当行が目指すもの

#### 経営方針の実現

「お客さまから支持され進化・発展し続ける  
金融サービス業」の実現

#### Bank Vision の導入

高い品質のサービスをタイムリーに提供

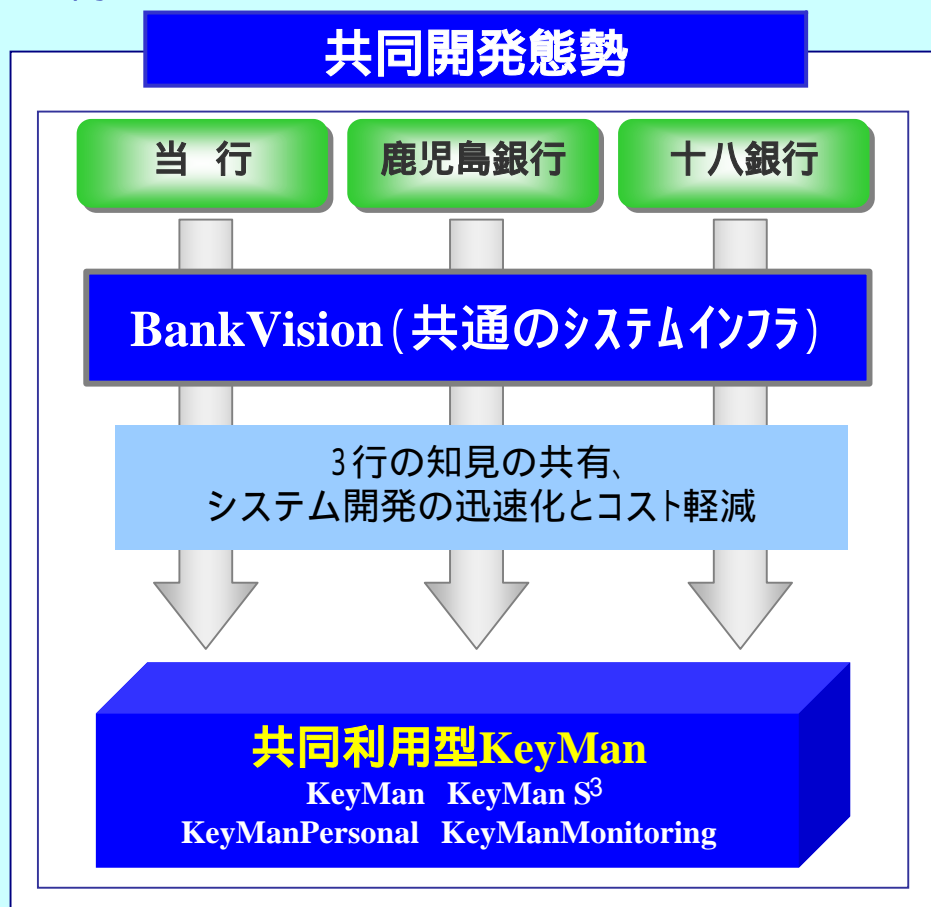
### Bank Visionにより実現可能 となる具体的施策の展開例

- ・窓口営業時間の拡大
- ・ATM取引時間の拡大
- ・全店名寄せ機能の拡充
- ・システムバックアップ体制の強化



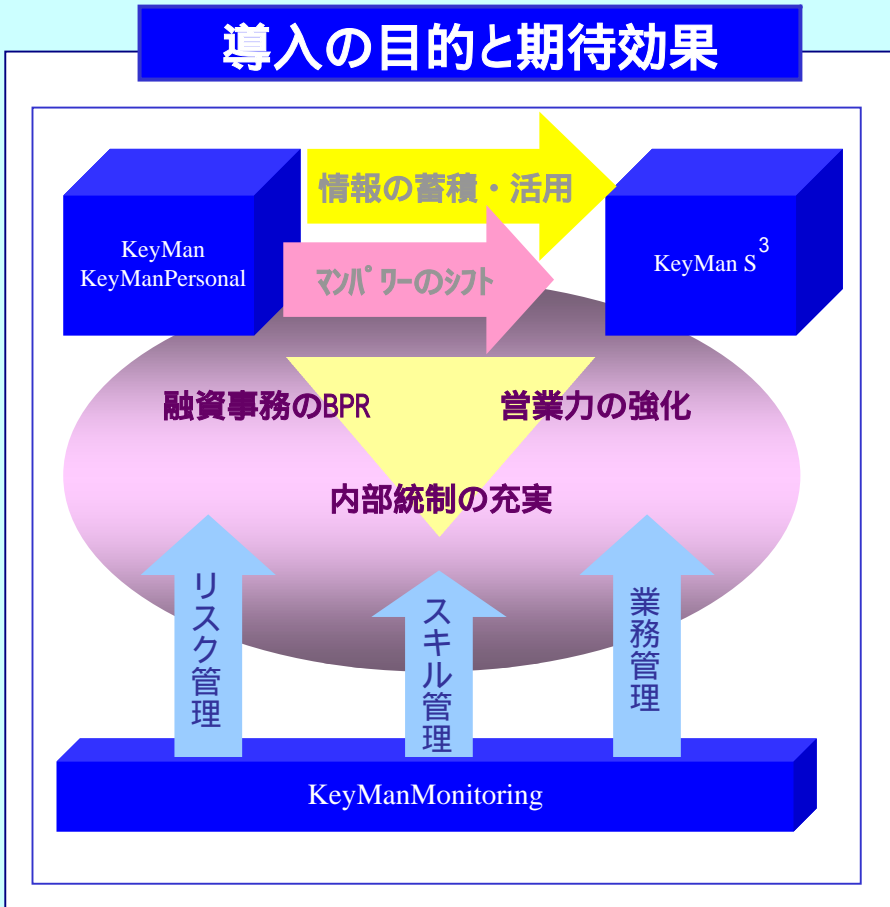
### ● 「共同利用型KeyMan」

鹿児島銀行が導入している融資支援・営業支援システム等をベースに、当行と鹿児島銀行、十八銀行の3行が、共同研究によりノウハウを結集し、開発する拡張性の高いシステム



### ● 導入にあたっての基本的な考え方

情報の「収集・蓄積」から「集計・活用」までのフローを確立し、常時モニタリング可能とすることによりP - D - C - Aサイクルを定着させる



# グループ会社一覧

(単位：百万円、21/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーカード(株)	山梨中銀 ビジネスサービス(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成5年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.05%) (99.50%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	10 (100%) (100%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	銀行業務の一部 事務代行業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	219	3,090	495	157	83
営業利益	446	111	17	0	5
経常利益	441	105	24	0	5
中間純利益	446	89	23	0	10
総資産	4,466	14,187	3,197	50	332
純資産	205	510	402	22	265
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	13,268 (12,454)	2,062 (2,062)	- (-)	50 (-)

# 山梨県の経済

# 最近の県内経済動向

## 【概況】

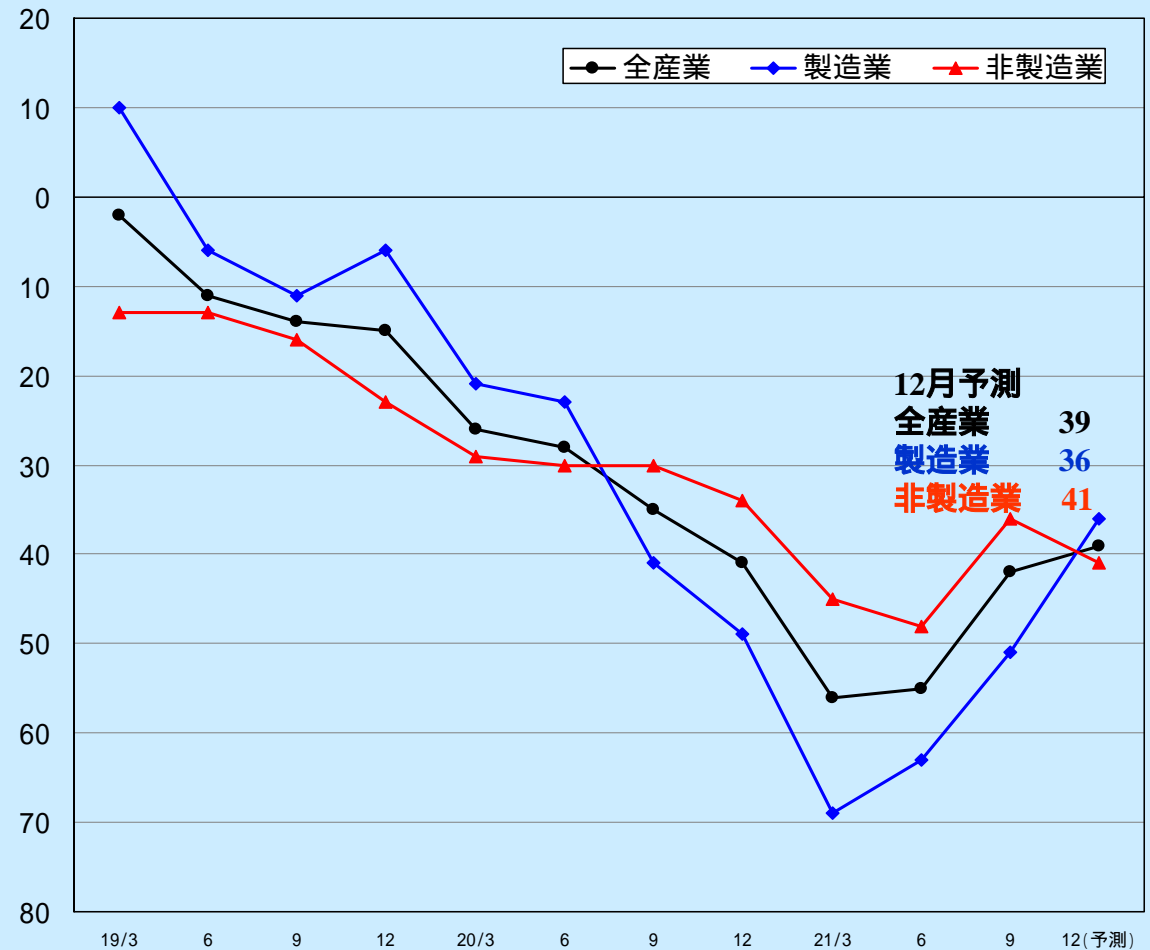
山梨県内の景気は、総じて低調な状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。需要面をみると、個人消費で不振が続き、設備投資も抑制姿勢が続いているが、生産面をみると、機械工業を中心に持ち直してきている。

日銀短観により、業況D.I.をみると、企業の景況感は昨秋以降大幅に悪化した。本年3月以降は持ち直し傾向にある。

## 日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	55	42	39
製造業	63	51	36
非製造業	48	36	41

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

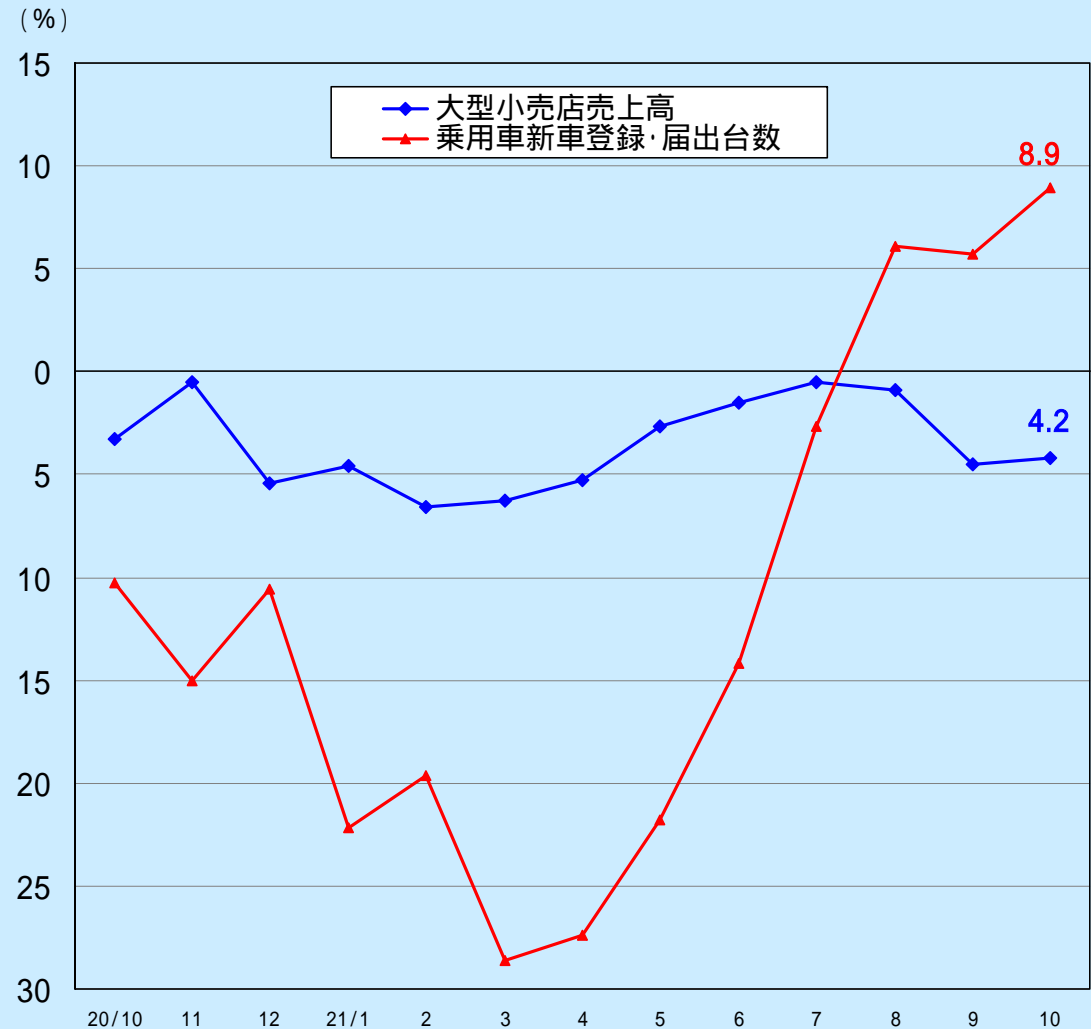
【需要動向】

- ・ 設備投資は、先行きに対する不透明感や既存設備の過剰感などから、抑制姿勢が続いている。
- ・ 個人消費は、雇用・所得環境の悪化を背景に、総じて低調な状況が続いているが、政策効果により家電品の一部や乗用車は好調に推移している。
- ・ 住宅投資は、前年を下回っており、弱い動きが続いている。

個人消費

- ・ 大型小売店売上  
消費者の節約志向が強まるなか、前年を下回る水準で推移している。
- ・ 乗用車販売  
エコカー減税と新車購入補助金制度を背景に、好調に推移している。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

景気の悪化から、各観光地への入込みは低調。

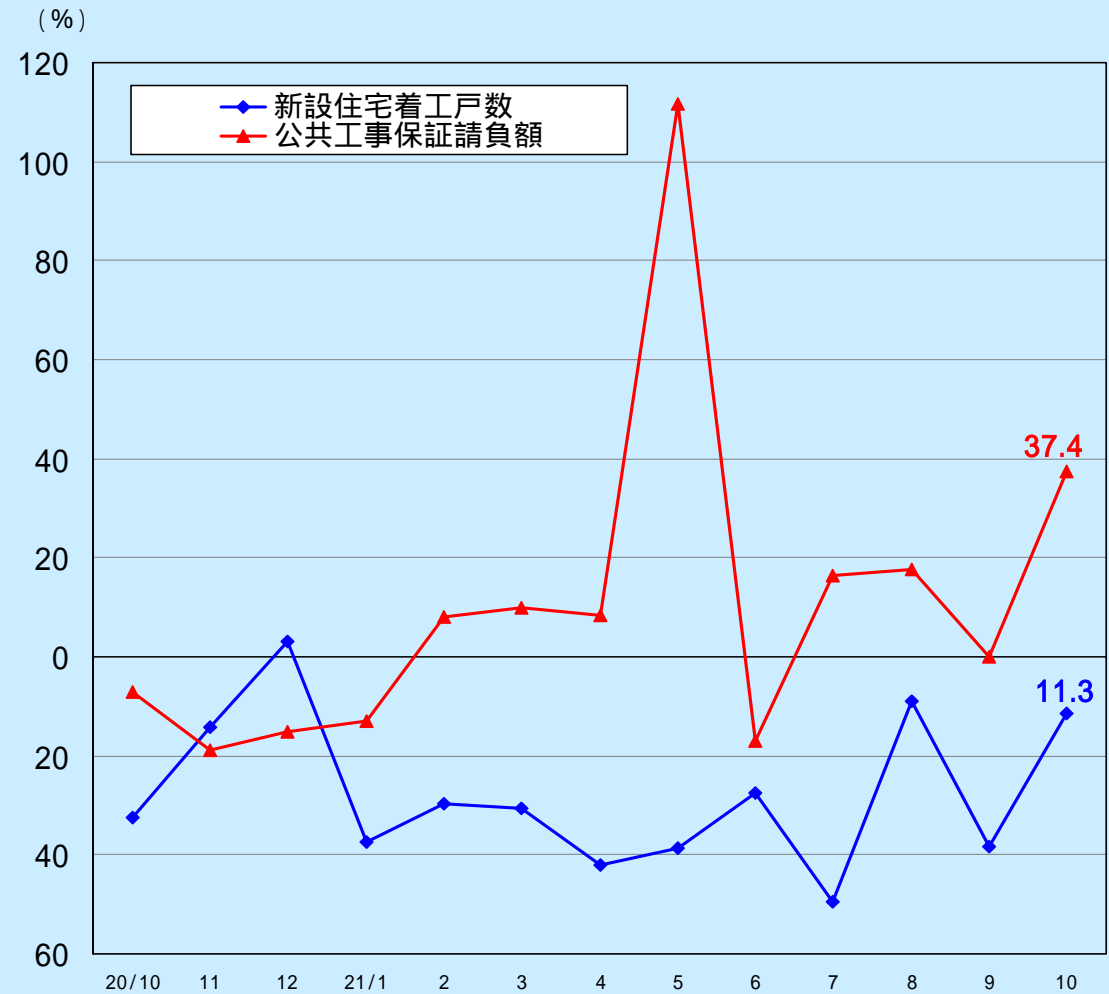
住宅建設

・ 厳しい雇用・所得環境を背景に、前年を下回る動きが続いている。

公共工事

・ 経済対策としての前倒し発注やリニア実験線延伸関連工事の発注増により、前年を上回る動き。

需要動向 (前年比増減率)



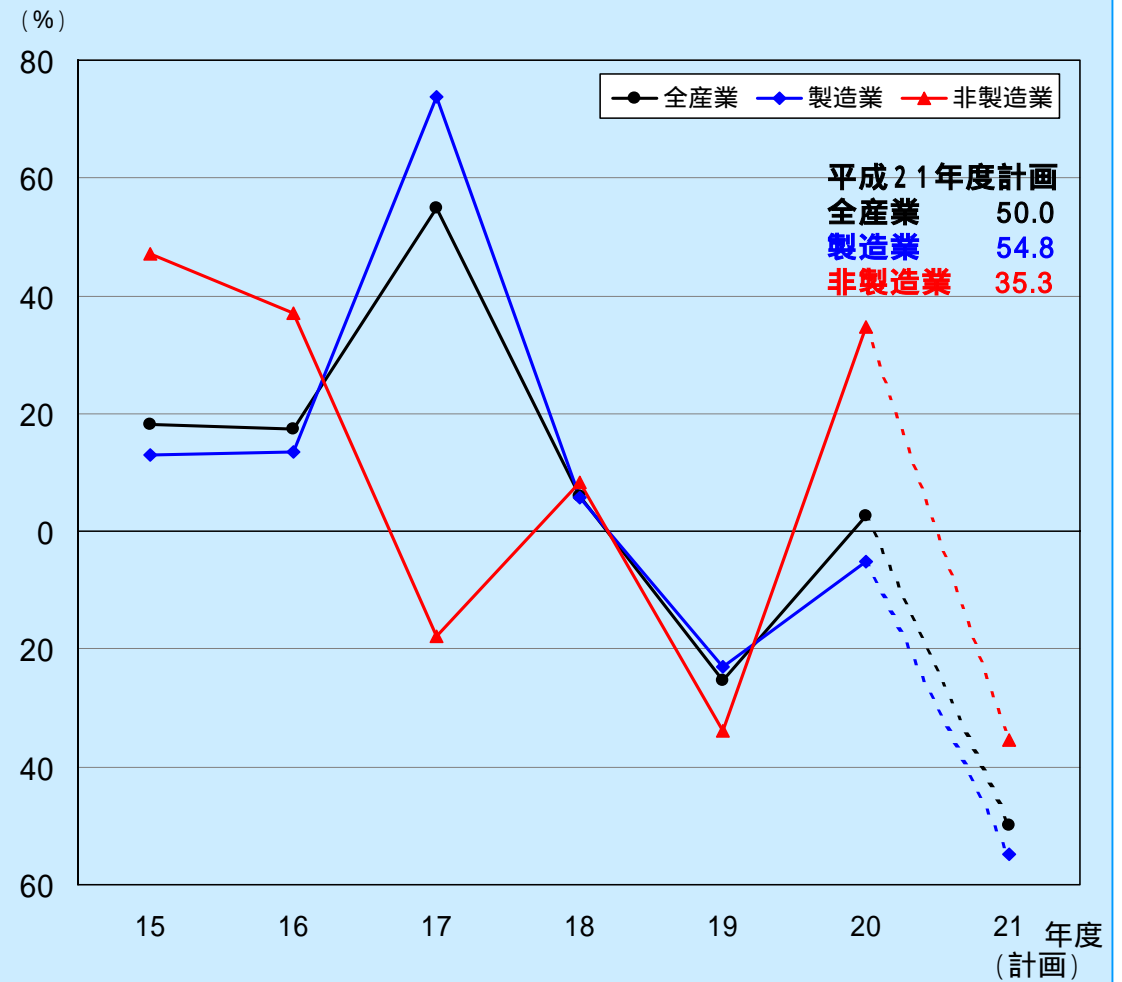
「国土交通省」「東日本建設業保証(株)」

設備投資

・先行きに対する不透明感や既存設備の過剰感から、抑制姿勢が続いている。

日銀短観(9月調査)における平成21年度設備投資計画をみると、製造業、非製造業ともに前年度比でマイナスとなっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

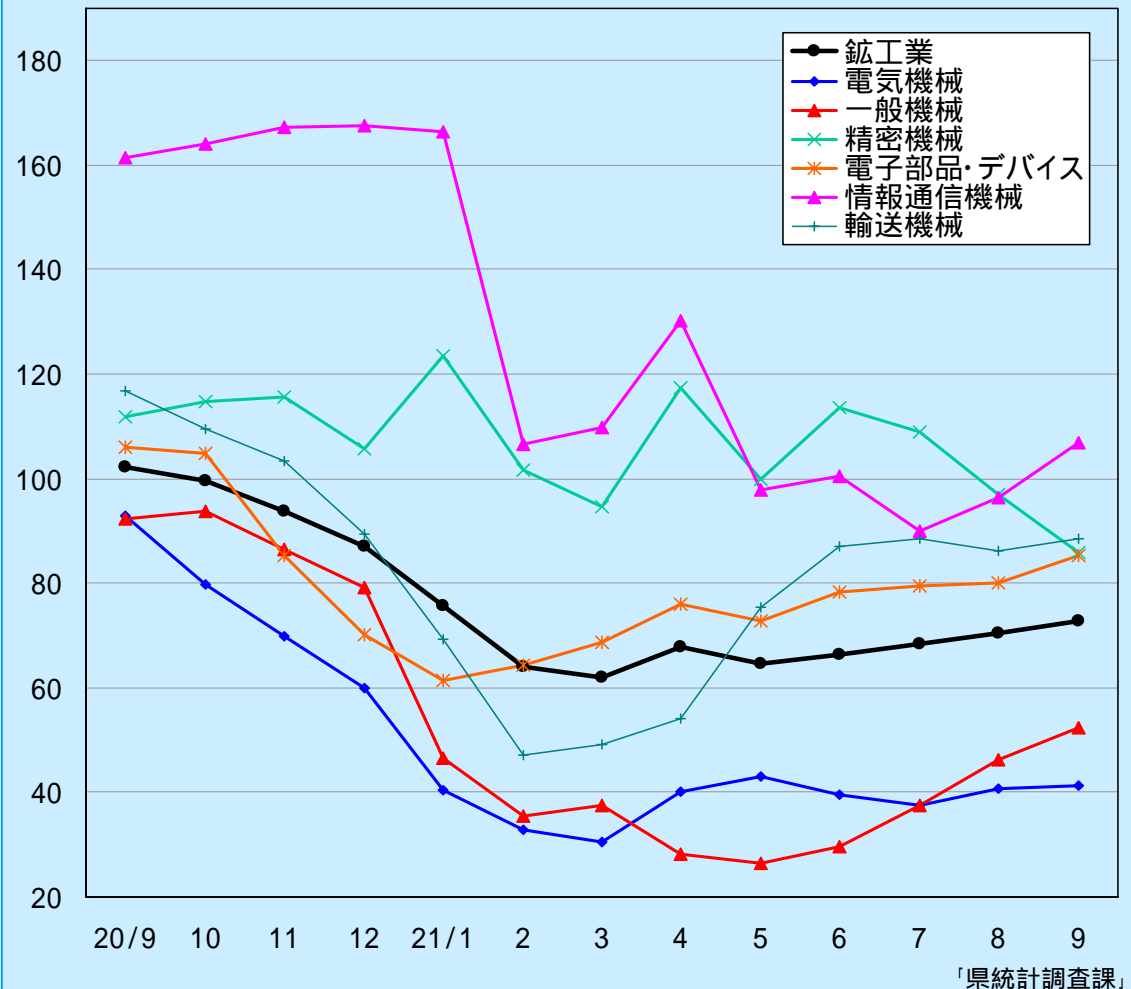
【生産活動】

機械工業は、自動車部品や電子部品関連のほか、一般機械においても半導体や液晶関連の受注が増加傾向にあり、総じて持ち直してきている。

宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

今後の見通しについて、半導体関連や携帯電話関連、産業用機械(産業用ロボット・工作機械)などの機械工業を中心に、底堅く推移していくことが見込まれる。

鉱工業生産指数(季調済、H17=100)





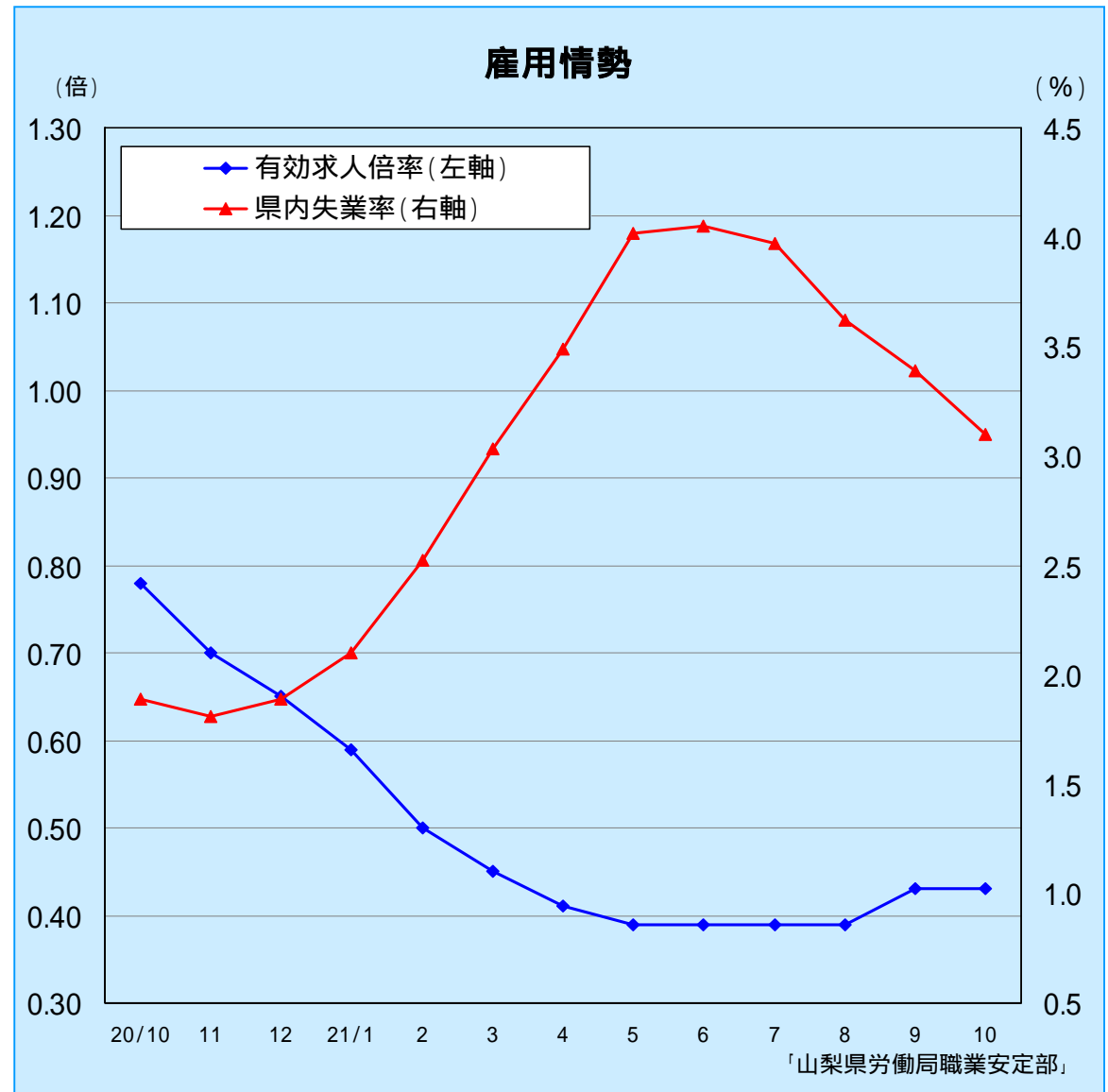
【雇用情勢】

景気の悪化に伴い、有効求人倍率は、過去最低水準で推移していたが、足下で悪化に歯止めが掛かっている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(10月)	0.43倍	0.44倍
失業率(10月)	3.1%	5.1%

(注)県内失業率(当行算出) =  

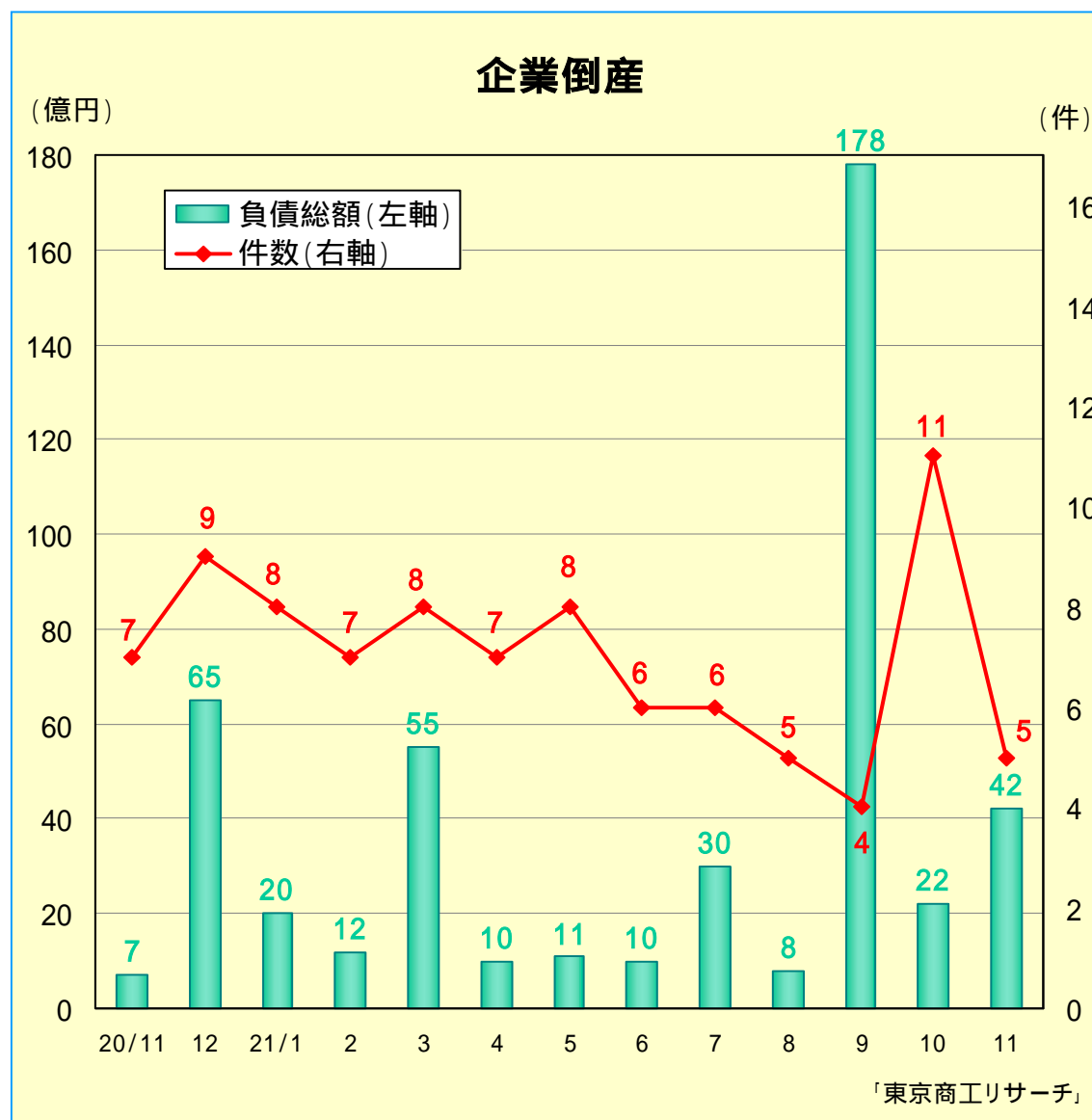
$$\text{雇用保険受給者実人員} \div \text{被保険者数}$$



### 【企業倒産】

平成21年度上半期(21年4月～9月)における県内企業の倒産は、件数が36件、負債総額が247億45百万円となった。

件数は、前年同期(63件)比42.9%減少したが、負債総額は、前年同期(166億3百万円)比49.0%増加した。負債総額の増加は、9月の大型倒産(143億円、ゴルフ場経営)による。



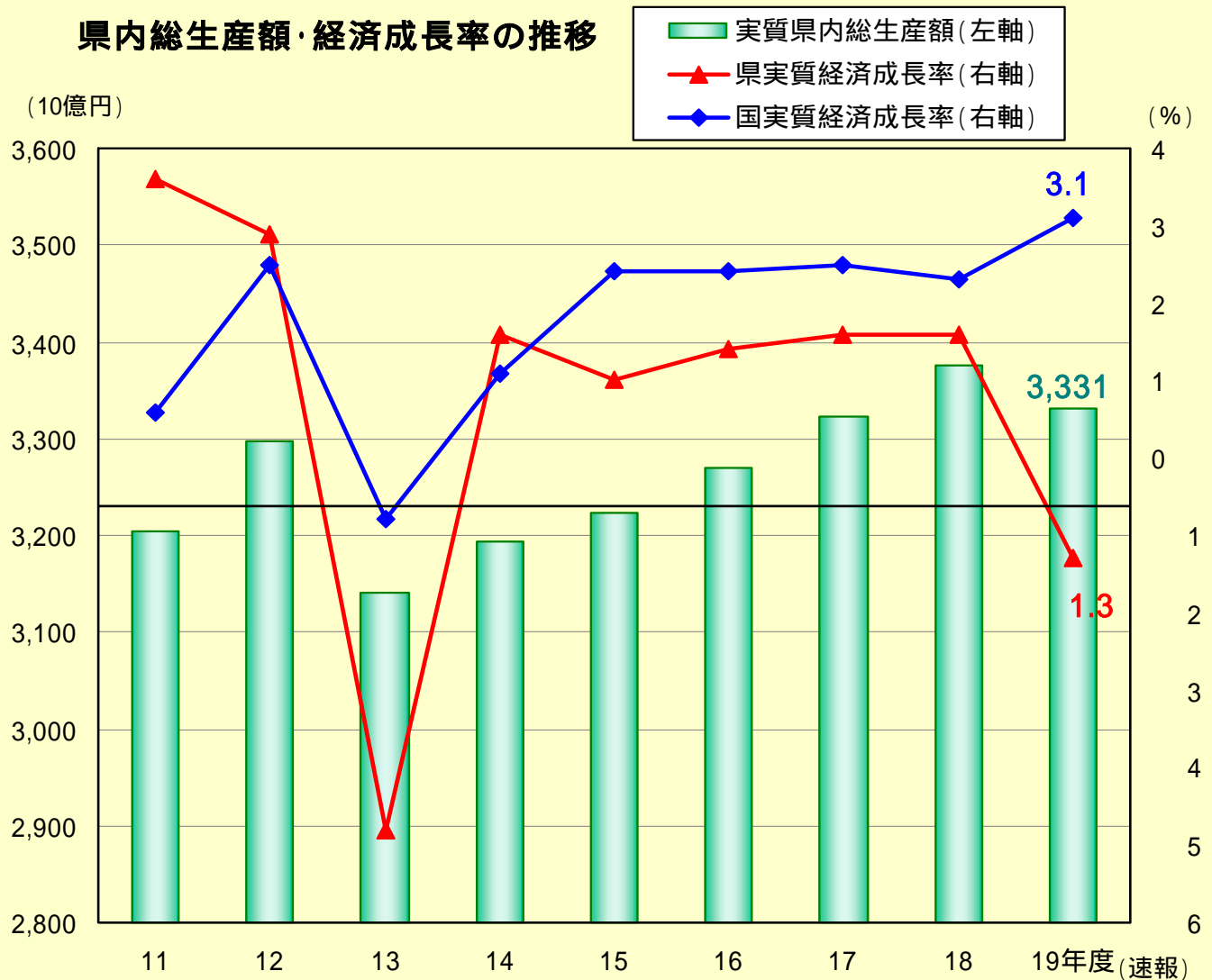
# 山梨県経済の特性・構造

## 【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、足元においてマイナスとなっているものの長期的にみると上昇傾向にて推移している。

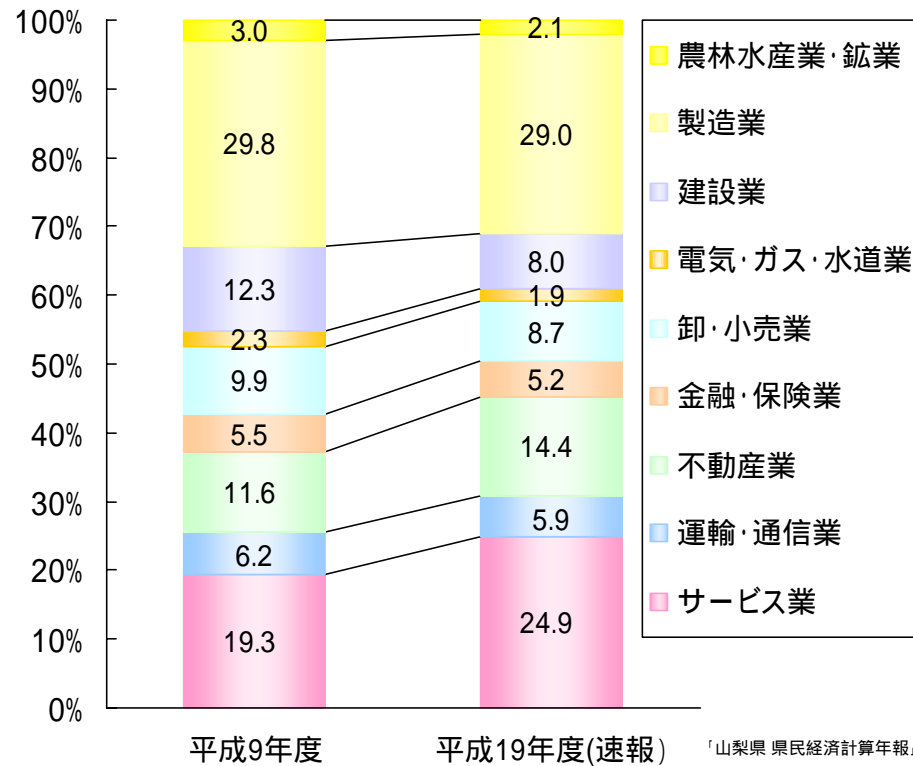
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている。

### 県内総生産額・経済成長率の推移

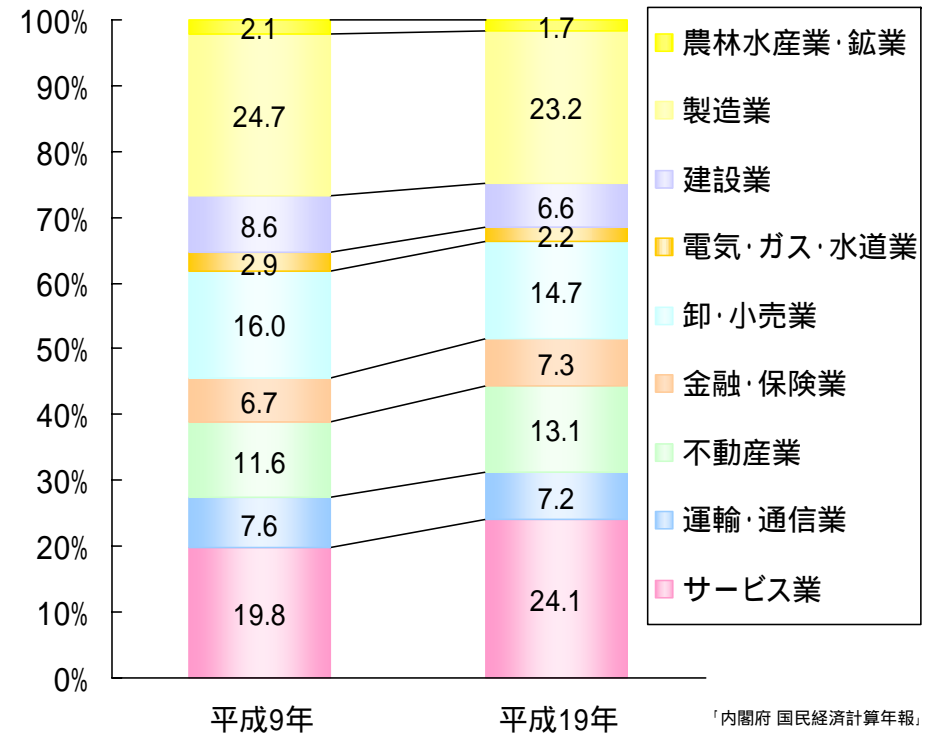


「内閣府 国民経済計算年報」「山梨県 県民経済計算年報」

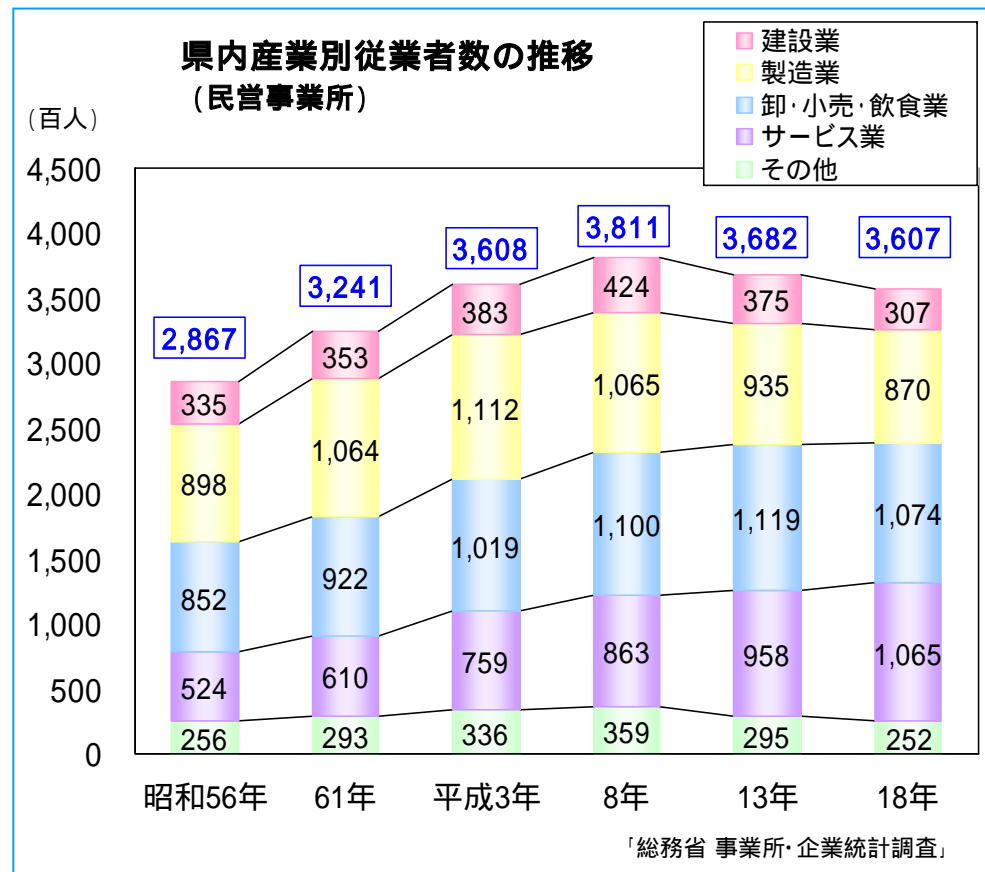
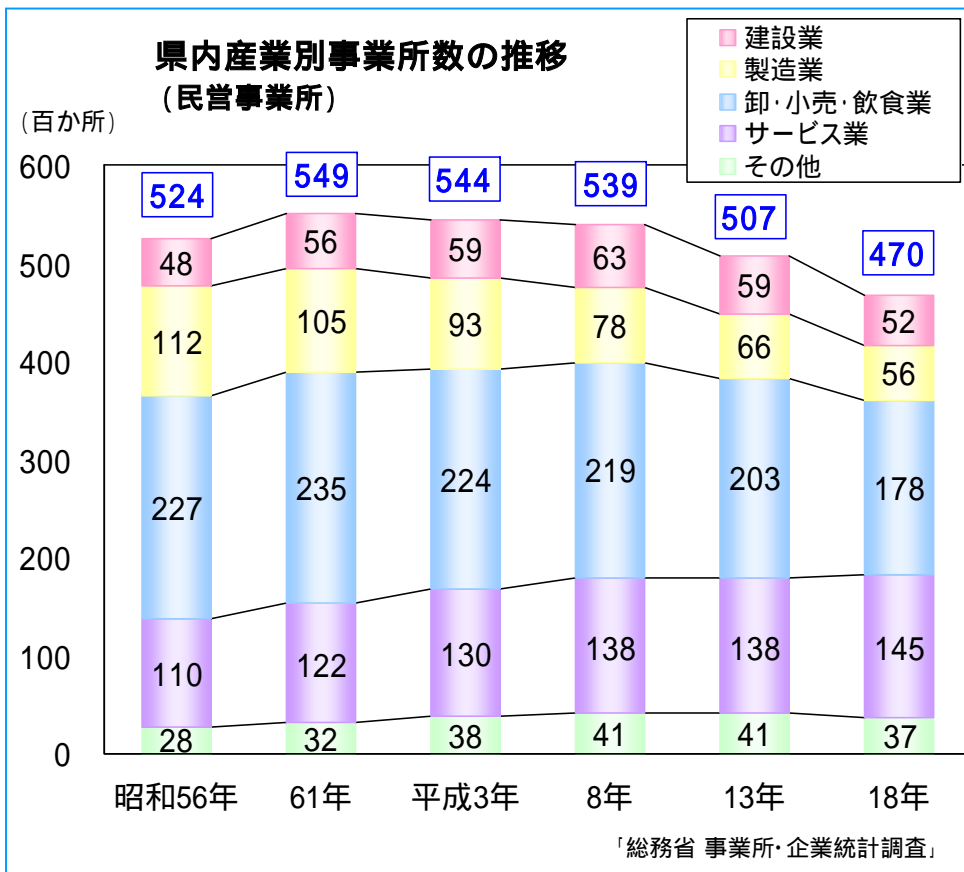
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高く、卸・小売業が低い。  
 不動産業の構成比が高まっているが、帰属家賃の増加によるところが大きい。  
 サービス業は、経済のソフト化・サービス化の流れを受け、近年徐々にウエイトが上昇。



#### 【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、人員整理等による正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

**【製造品出荷額の推移】**

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額の約7割を占める。

リーディング産業が「軽工業」から「ハイテク産業」へと交替することで経済規模は順調に拡大。

**実質県内総生産の推移**

昭和57年度 1兆7,872億円

平成19年度(速報) 3兆3,308億円(86.3%増)

**製造品出荷額等の推移**

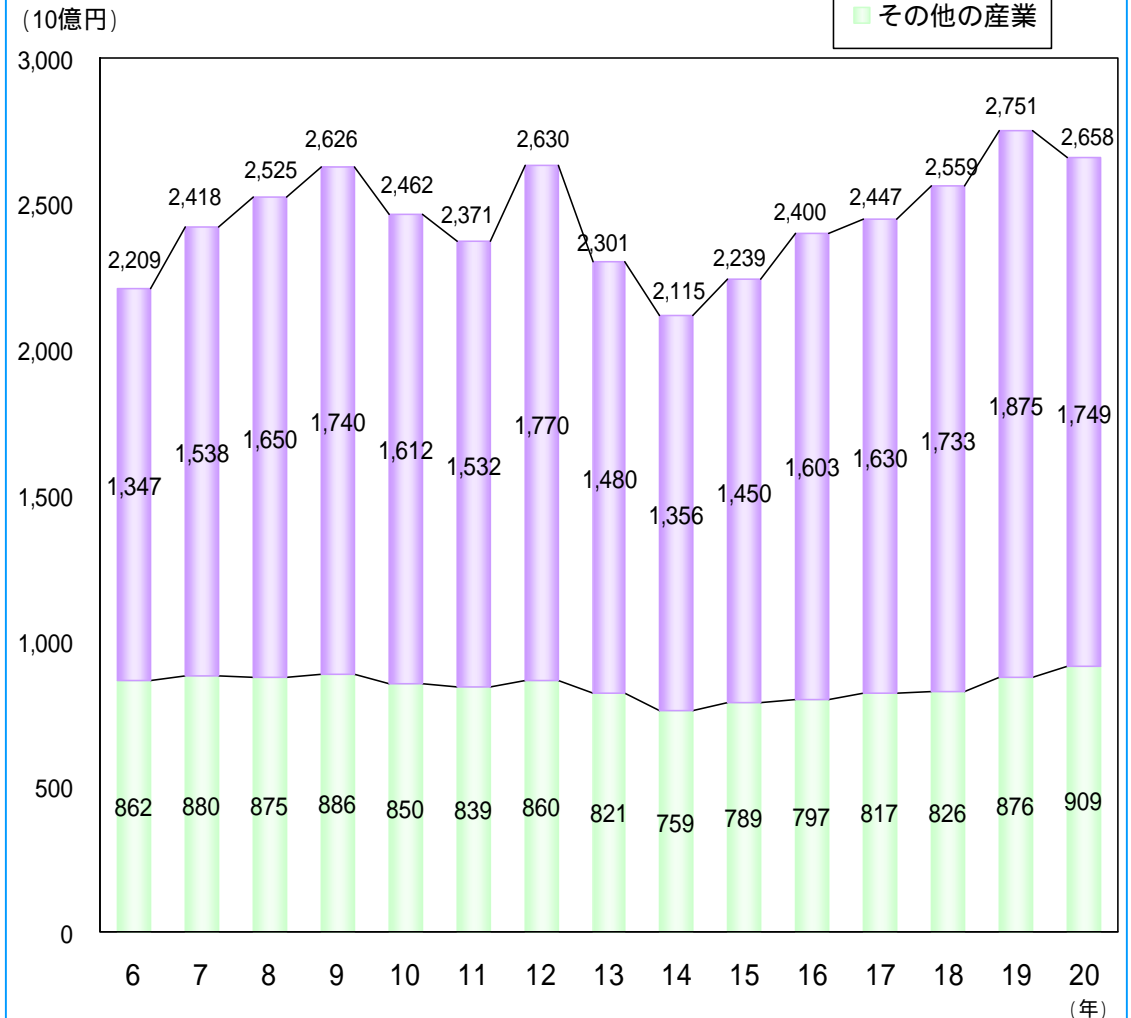
昭和57年 1兆833億円

平成20年(速報) 2兆6,576億円(145.3%増)

**山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷**

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成20年	33位	生産用機械

**県内製造品出荷額等の推移**



「山梨県 工業統計調査」

近年は、半導体製造装置、産業用ロボット、電子応用装置等の高度生産システム、半導体・液晶関連部品、情報通信機器向けの各種デバイス等の新製造技術・IT関連産業が高伸。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

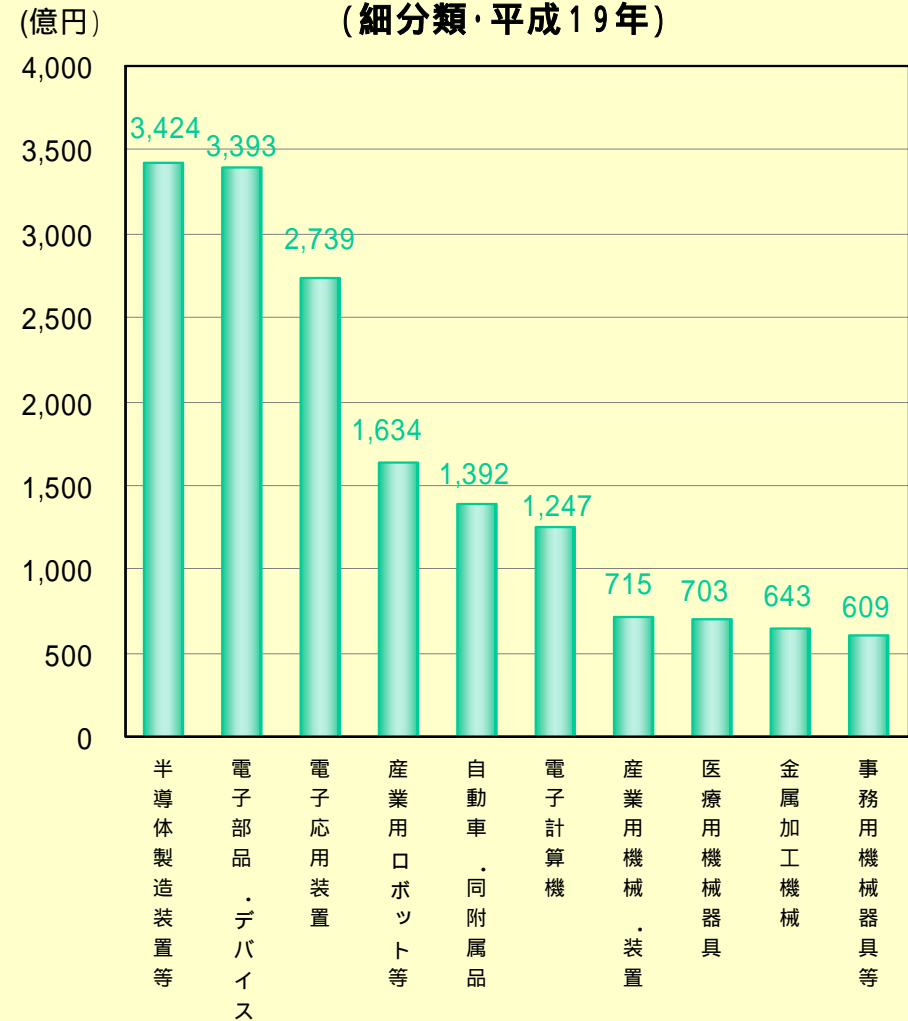
中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も誕生。

全国上位の生産品目(細目分類、平成19年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	147億円	28.9%	1位
貴金属製品	399億円	29.5%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,689億円	18.5%	1位
ミネラルウォーター	199億円	22.2%	1位
その他の産業用ロボット	525億円	13.8%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	649億円	9.1%	3位
半導体製造装置部品	340億円	5.8%	3位

「経済産業省 平成19年工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目  
(細分類・平成19年)



「山梨県 平成19年工業統計調査結果報告」

# 山梨の県勢・経済指標

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H20年	4,465km <sup>2</sup>	32	事業所数	H18年	48,723か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H20年	544,466円	20
可住地面積比率	19年	21.3%	44	製造品出荷額	20年	26,576億円	33				
自然公園面積比率	19年	27.1%	7	同従業者1人当たり	20年	32,913千円	25	家計消費 (2人以上の世帯1世帯 当たり1か月平均)	20年	299,175円	21
総人口	20年	871千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41				
世帯数	17年	321千世帯	42	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	個人預金残高 (1世帯当たり)	19年	4,868千円	21
年少人口比率	20年	11.5%	15	農業産出額	19年	837億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	20年	468.2台	6
生産年齢人口比率	20年	62.6%	25	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	18年	159千円	1	公立図書館数 (人口1万人当たり)	20年	0.594	1
老年人口比率	20年	23.7%	25	新設住宅着工戸数	20年	5,764戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	20年	0.7%	35	新設住宅1戸当たり床面積 (1住宅当たり)	20年	100.4m <sup>2</sup>	8	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当り)	20年	32,500円	32
実質県内総生産額	18年度	33,751億円	42	公共工事請負契約額	20年	1,229億円	35	持家比率	15年	69.6	21
実質経済成長率	18年度	1.6%	18	建築着工物床面積	20年	1,122km <sup>2</sup>	39	教育費割合 (対消費支出)	19年	4.7	10
1人当たり県民所得	18年度	2,773千円	24	有効求人倍率	19年	1.07倍	18	大学等進学率	20年	57.6%	7

総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。